令和7年岩見沢市議会第1回定例会

新 旧 対 照 表

議案第3号~議案第13号

(部の設置)	(部の設置)
第1条 市長は、その権限に属する事務を分掌させるため、次の部を設ける	
総務部	総務部
企画財政部	企画財政部
情報政策部	
健康福祉部	健康福祉部
市民環境部	市民環境部
農政部	農政部
経済部	経済部
建設部	建設部
水道部	水道部
(部の固有事務)	(部の固有事務)
第3条 各部の固有の分掌事務は、おおむね次のとおりとするが、複数の部	3の 第3条 各部の固有の分掌事務は、おおむね次のとおりとするが、複数の部の
分掌にわたると認められる事項については、前条の例により、それぞれ返	2携 分掌にわたると認められる事項については、前条の例により、それぞれ連携
及び協調して処理しなければならない。	及び協調して処理しなければならない。
総務部	総務部
(1)~(6) 略	(1)~(6) 略
	<u>(7) 契約に関する事項</u>
	(8) 工事の検査に関する事項
<u>(7)</u> 他の部の主管に属しない事項	<u>(9)</u> 他の部の主管に属しない事項
企画財政部	企画財政部

			No. 2
現	行	改 正 後	
(1)~(6) 略		(1)~(6) 略	
(7) 契約に関する事項		(7) 情報政策及び情報システムに関する事項	
(8) 工事の検査に関する事項			
情報政策部			
(1) 情報政策及び情報システムに関	する事項		
健康福祉部 略		健康福祉部 略	
市民環境部 略		市民環境部 略	
農政部 略		農政部 略	
経済部 略		経済部 略	
建設部 略		建設部略	
水道部 略		水道部 略	

現	行			改		正	後	
※ 第1条関係(岩見沢市情報公開条例)		;	※ 第1条関係	(岩見沢	市情報公開条	例)		
(罰則)			(罰則)					
第22条 第16条第7項の規定に違反して	秘密を漏らした者は、	1年以下の 🦠	第22条 第1	6条第7	項の規定に違	反して秘密を	と漏らした者は、	1年以下の
懲役又は50万円以下の罰金に処する。			<u>拘禁刑</u> 又は 5	0万円以	下の罰金に処	する。		

現 改 正 ※ 第2条関係(岩見沢市個人情報の保護に関する法律施行条例) ※ 第2条関係(岩見沢市個人情報の保護に関する法律施行条例) 附則 附則 (経過措置) (経渦措置) 第2条 略 第2条 略 2 略 2 略 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実 3 次に掲げる者が、正当な理由がないのに、この条例の施行前において旧実 施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第 施機関が保有していた個人の秘密に属する事項が記録された旧条例第2条第 4 号アに規定する個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工 4号アに規定する個人情報ファイル(その全部又は一部を複製し、又は加工 したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の懲役又 したものを含む。)をこの条例の施行後に提供したときは、2年以下の拘禁刑 は100万円以下の罰金に処する。 又は100万円以下の罰金に処する。 (1)及び(2) 略 (1)及び(2) 略 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前にお 4 前項各号に掲げる者が、その業務に関して知り得たこの条例の施行前にお いて旧実施機関が保有していた旧個人情報をこの条例の施行後に自己若しく いて旧実施機関が保有していた旧個人情報をこの条例の施行後に自己若しく は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下 は第三者の不正な利益を図る目的で提供し、又は盗用したときは、1年以下 の懲役又は50万円以下の罰金に処する。 の拘禁刑又は50万円以下の罰金に処する。 5 略 5 略

現 改 正

※ 第3条関係(一般職員の給与に関する条例)

- 第16条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にか | 第16条の2 次の各号のいずれかに該当する者には、前条第1項の規定にか かわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあっては、 その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。
 - (1)及び(2) 略
 - (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前 日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した 日から当該支給日の前日までの間に禁錮以上の刑に処せられたもの
 - (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受け た者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為 に係る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたもの
- 第16条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職 | 員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する 場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
 - (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行 為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について 禁錮以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律 第131号) 第6編に規定する略式手続によるものを除く。第5項におい て同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
 - (2) 略

※ 第3条関係(一般職員の給与に関する条例)

- かわらず、当該各号の基準日に係る期末手当(第4号に掲げる者にあっては、 その支給を一時差し止めた期末手当)は、支給しない。
- (1)及び(2) 略
- (3) 基準日前1か月以内又は基準日から当該基準日に対応する支給日の前 日までの間に離職した職員(前2号に掲げる者を除く。)で、その離職した 日から当該支給日の前日までの間に拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- (4) 次条第1項の規定により期末手当の支給を一時差し止める処分を受け た者(当該処分を取り消された者を除く。)で、その者の在職期間中の行為 に係る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられたもの
- 第16条の3 任命権者は、支給日に期末手当を支給することとされていた職 員で当該支給日の前日までに離職したものが次の各号のいずれかに該当する 場合は、当該期末手当の支給を一時差し止めることができる。
 - (1) 離職した日から当該支給日の前日までの間に、その者の在職期間中の行 為に係る刑事事件に関して、その者が起訴(当該起訴に係る犯罪について 拘禁刑以上の刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法 **律第131号)第6編に規定する略式手続によるものを除く。第5項にお** いて同じ。)をされ、その判決が確定していない場合
 - (2) 略

現 改 Æ $2 \sim 4$ 略 $2 \sim 4$ 略 5 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至┃5 任命権者は、一時差止処分について、次の各号のいずれかに該当するに至 った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。た った場合には、速やかに当該一時差止処分を取り消さなければならない。た だし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の だし、第3号に該当する場合において、一時差止処分を受けた者がその者の 在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これ 在職期間中の行為に係る刑事事件に関し現に逮捕されているときその他これ を取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、こ を取り消すことが一時差止処分の目的に明らかに反すると認めるときは、こ の限りでない。 の限りでない。 (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係 (1) 一時差止処分を受けた者が当該一時差止処分の理由となった行為に係 る刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられなかった場合 る刑事事件に関し拘禁刑以上の刑に処せられなかった場合 (2)及び(3) 略 (2)及び(3) 略 6~8 略 6~8 略

現	行		改	正	後	
※ 第4条関係(岩見沢市恩給条例)		※ 第45	条関係(岩見沢市原	恩給条例)		
(在職年の計算諸則)		(在職學	年の計算諸則)			
第12条 略		第12条	略			
2及び3 略		2及び3	略			
4 次に掲げる年月数は、在職年からこれを除	発算する。	4 次に打	掲げる年月数は、在	玍職年からこれを除	算する。	
(1) 略		(1) 略				
(2) 在職中の職務に関する犯罪(過失犯を	除く。)により <u>禁こ</u> 以上の刑に	见 (2) 在	職中の職務に関す	る犯罪(過失犯を除	余く。)により <u>拘禁刑</u> 以上の	の刑に
せられたる者の引き続いた在職年。ただし	、その在職が再就職後になさ	し 処せ	られたる者の引き約	売いた在職年。ただ	し、その在職が再就職後	になさ
たものであるときは、その再就職後の在職	数年 月	れた	ものであるときは、	その再就職後の在	職年月	
(3)及び(4) 略		(3)及ひ	《(4) 略			
(給付の制限)		(給付の	の制限)			
第49条 この条例に基づく恩給を受けるべき	き者が、故意に給付理由を発生	第49条	この条例に基づく	く恩給を受けるべき	者が、故意に給付理由を	発生さ
せたとき又は懲戒処分を受け若しくは <u>禁こ</u> り	以上の刑に処せられたときは、	さ せたと	き又は懲戒処分を受	受け若しくは <u>拘禁刑</u>	以上の刑に処せられたと	きは、
の恩給の全部又は一部を給付しないことがで	できる。	その恩紀	給の全部又は一部を	を給付しないことが	できる。	

現 改 正

※ 第5条関係(岩見沢市一般職の職員の退職手当支給に関する条例)

(退職手当の支払の差止め)

- 該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し 止める処分を行うものとする。
 - (1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について禁錮以上の刑 が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号) 第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合に おいて、その判決の確定前に退職をしたとき。
 - (2) 略

 $2\sim4$ 略

- 5 市長は、第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った後に、次の 各号のいずれかに該当するに至った場合には、すみやかに当該支払差止処分 を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当 該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件 に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の 目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
 - (1) 略
 - (2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となっ た起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(禁錮以上の 刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。)又は公訴を提 起しない処分があった場合であって、次条第1項の規定による処分を受け

※ 第5条関係(岩見沢市一般職の職員の退職手当支給に関する条例)

(退職手当の支払の差止め)

- 第13条 市長は、退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当 第13条 市長は、退職をした者が次の各号のいずれかに該当するときは、当 該退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の額の支払を差し 止める処分を行うものとする。
 - (1) 職員が刑事事件に関し起訴(当該起訴に係る犯罪について拘禁刑以上の 刑が定められているものに限り、刑事訴訟法(昭和23年法律第131号) 第6編に規定する略式手続によるものを除く。以下同じ。)をされた場合に おいて、その判決の確定前に退職をしたとき。
 - (2) 略

 $2\sim4$ 略

- 5 市長は、第1項又は第2項の規定による支払差止処分を行った後に、次の 各号のいずれかに該当するに至った場合には、すみやかに当該支払差止処分 を取り消さなければならない。ただし、第3号に該当する場合において、当 該支払差止処分を受けた者がその者の基礎在職期間中の行為に係る刑事事件 に関し現に逮捕されているときその他これを取り消すことが支払差止処分の 目的に明らかに反すると認めるときは、この限りでない。
 - (1) 略
 - (2) 当該支払差止処分を受けた者について、当該支払差止処分の理由となっ た起訴又は行為に係る刑事事件につき、判決が確定した場合(拘禁刑以上 の刑に処せられた場合及び無罪の判決が確定した場合を除く。) 又は公訴を 提起しない処分があった場合であって、次条第1項の規定による処分を受

ることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があっ た日から6月を経過した場合

(3) 略

6~10 略

(退職後禁錮以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

- 第14条 市長は、退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の 額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、 当該退職をした者(第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職を した者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を 承継した者)に対し、第12条第1項に規定する事情及び同項各号に規定す る退職をした場合の一般の退職手当等の額との均衡を勘案して、当該一般の 退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができ る。
 - (1) 当該退職をした者が刑事事件(当該退職後に起訴をされた場合にあって は、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。)に関し当該退職後に禁 錮以上の刑に処せられたとき。
 - (2)及び(3) 略

$2 \sim 6$ 略

(退職をした者の退職手当の返納)

玥

第15条 市長は、退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額|第15条 市長は、退職をした者に対し当該退職に係る一般の退職手当等の額 が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職 をした者に対し、第12条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者 の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が

けることなく、当該判決が確定した日又は当該公訴を提起しない処分があ

正

った日から6月を経過した場合

6~10 略

(退職後拘禁刑以上の刑に処せられた場合等の退職手当の支給制限)

- 第14条 市長は、退職をした者に対し、当該退職に係る一般の退職手当等の 額が支払われていない場合において、次の各号のいずれかに該当するときは、 当該退職をした者(第1号又は第2号に該当する場合において、当該退職を した者が死亡したときは、当該一般の退職手当等の額の支払を受ける権利を 承継した者)に対し、第12条第1項に規定する事情及び同項各号に規定す る退職をした場合の一般の退職手当等の額との均衡を勘案して、当該一般の 退職手当等の全部又は一部を支給しないこととする処分を行うことができ る。
 - (1) 当該退職をした者が刑事事件(当該退職後に起訴をされた場合にあって は、基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に限る。)に関し当該退職後に拘 禁刑以上の刑に処せられたとき。

(2)及び(3) 略

$2\sim6$ 略

(退職をした者の退職手当の返納)

改

が支払われた後において、次の各号のいずれかに該当するときは、当該退職 をした者に対し、第12条第1項に規定する事情のほか、当該退職をした者 の生計の状況を勘案して、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が

当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第11条第3項の規定による退職手当の支給を受けることができた者(次条及び第17条において「失業手当受給可能者」という。)であった場合には、これらの規定により算出される金額(次条及び第17条において「失業者退職手当額」という。)を除く。)の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

- (1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>禁錮</u> 以上の刑に処せられたとき。
- (2)及び(3) 略

 $2 \sim 6$ 略

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第17条 略

2及び3 略

4 市長は、退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられた後において第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し禁錮以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。)の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5~8 略

改正

当該一般の退職手当等の支給を受けていなければ第11条第3項の規定による退職手当の支給を受けることができた者(次条及び第17条において「失業手当受給可能者」という。)であった場合には、これらの規定により算出される金額(次条及び第17条において「失業者退職手当額」という。)を除く。)の全部又は一部の返納を命ずる処分を行うことができる。

- (1) 当該退職をした者が基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し<u>拘禁</u> 刑以上の刑に処せられたとき。
- (2)及び(3) 略

 $2 \sim 6$ 略

(退職手当受給者の相続人からの退職手当相当額の納付)

第17条 略

2及び3 略

4 市長は、退職手当の受給者が、当該退職の日から6月以内に基礎在職期間中の行為に係る刑事事件に関し起訴をされた場合において、当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられた後において第15条第1項の規定による処分を受けることなく死亡したときは、当該退職手当の受給者の死亡の日から6月以内に限り、当該退職手当の受給者の相続人に対し、当該退職をした者が当該刑事事件に関し<u>拘禁刑</u>以上の刑に処せられたことを理由として、当該一般の退職手当等の額(当該退職をした者が失業手当受給可能者であった場合には、失業者退職手当額を除く。)の全部又は一部に相当する額の納付を命ずる処分を行うことができる。

5~8 略

	No. 9
現	改 正 後
※ 第6条関係(岩見沢市における散骨の適正化に関する条例)	※ 第6条関係(岩見沢市における散骨の適正化に関する条例)
(罰則)	(罰則)
第12条 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の <u>懲役</u> 又は1	100万 第12条 次の各号のいずれかに該当する者は、6月以下の <u>拘禁刑</u> 又は100
円以下の罰金に処する。	万円以下の罰金に処する。
(1)~(3) 略	(1)~(3) 略

現	行		改	正	後
※ 第7条関係(岩見沢市鉄北地域振興		※ 第7条関係	系(岩見沢市鉄	北地域振興センタ・	一条例)
(使用の不許可)		(使用の不言	午可)		
第7条 市長は、次の各号のいずれかは	ご該当するときは、センターの使用を許	第7条 市長	は、次の各号のい	いずれかに該当す	るときは、センターの使用を許
可しない。		可しない。			
(1)~(5) 略		$(1) \sim (5)$	各		
(6) 申請者が <u>禁錮</u> 以上の刑に処せら	れた者でその刑の執行を受けることが	(6) 申請者	が <u>拘禁刑</u> 以上σ	O刑に処せられたね	者でその刑の執行を受けること
なくなった日から3年を経過してV	いないものであるとき。	がなくなっ	った日から3年を	を経過していない	ものであるとき。
(7)及び(8) 略		(7)及び(8)	略		

No. 1 1 改 正 ※ 第8条関係(岩見沢市公設卸売市場条例) ※ 第8条関係(岩見沢市公設卸売市場条例) (卸売業者の承認等) (卸売業者の承認等) 第10条の2 略 第10条の2 略 2 前項の承認をする場合において、その者が次の各号のいずれかに該当する 2 前項の承認をする場合において、その者が次の各号のいずれかに該当する ときは、その承認をしないものとする。 ときは、その承認をしないものとする。 (1) 略 (1) 略 (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せ (2) 拘禁刑以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処 られた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることがな せられた者で、その刑の執行を終わり、又はその刑の執行を受けることが くなった日から起算して2年を経過しない者であるとき。 なくなった日から起算して2年を経過しない者であるとき。 (3)~(6) 略 (3)~(6) 略 3 略 3 略 (せり人の承認等) (せり人の承認等) 第15条 略 第15条 略 2 略 2 略 3 市長は、前項の承認をする場合において、その者が次の各号のいずれかに 3 市長は、前項の承認をする場合において、その者が次の各号のいずれかに 該当するときは、その承認をしないものとする。 該当するときは、その承認をしないものとする。 (1) 略 (1) 略 (2) 禁錮以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処せ (2) 拘禁刑以上の刑に処せられた者又は法の規定に違反して罰金の刑に処 られた者で、その刑の執行を終り、又はその刑の執行を受けることがなく せられた者で、その刑の執行を終り、又はその刑の執行を受けることがな なった日から起算して2年を経過しない者であるとき。 くなった日から起算して2年を経過しない者であるとき。 (3)及び(4) 略 (3)及び(4) 略

4 略

4 略

現	行			改	正	後	
(定義)		(定義	衰)				
第2条 この条例において、次の各号に掲げ	ずる用語の意義は、当該各号に定め	第2条	この条例	において、	次の各号に掲げ	ずる用語の意義は、当該各	号に定め
るところによる。		ると	ころによる	0			
(1) 略		(1)	略				
(2) 特定個人情報 法第2条 <u>第8項</u> に規	定する特定個人情報をいう。	(2)	特定個人情	青報 法第	52条 <u>第9項</u> に規	定する特定個人情報をいる	5.
(3) 個人番号利用事務実施者 法第2条	★第12項に規定する個人番号利用	(3)	個人番号和	利用事務実	医施者 法第2条	条 <u>第13項</u> に規定する個人	番号利用
事務実施者をいう。		事	務実施者を	いう。			
(4) 情報提供ネットワークシステム 法	よ第2条 <u>第14項</u> に規定する情報提	(4)	情報提供	ネットワー	-クシステム 注	去第2条 <u>第15項</u> に規定す	る情報提
供ネットワークシステムをいう。		供	ネットワー	クシステ、	ムをいう。		
(5) 個人番号利用事務 法第2条 <u>第10</u>)項に規定する個人番号利用事務を	(5)	個人番号和	刊用事務	法第2条 <u>第11</u>	<u>l 項</u> に規定する個人番号利	用事務を
いう。		V	う。				
(6)及び(7) 略		(6)	及び(7) 🛭	各			

玥 行 改 正 後

※ 第1条関係(岩見沢市分限、懲戒及び勤務条件に関する条例)

(介護休暇)

第22条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻|第22条 介護休暇は、職員が要介護者(配偶者(届出をしないが事実上婚姻 関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、 配偶者の父母その他規則で定める者で負傷、疾病又は老齢により規則で定め る期間にわたり日常生活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介 護をするため、任命権者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づ き、要介護者の各々が当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回 を超えず、かつ、通算して6か月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指 定期間」という。) 内において勤務しないことが相当であると認められる場合 における休暇とする。

2及び3 略

第22条の2 略

※ 第1条関係(岩見沢市分限、懲戒及び勤務条件に関する条例)

(介護休暇)

関係と同様の事情にある者を含む。以下この項において同じ。)、父母、子、 配偶者の父母その他規則で定める者(第22条の3第1項において「配偶者 等」という。)で負傷、疾病又は老齢により規則で定める期間にわたり日常生 活を営むのに支障があるものをいう。以下同じ。)の介護をするため、任命権 者が、規則の定めるところにより、職員の申出に基づき、要介護者の各々が 当該介護を必要とする一の継続する状態ごとに、3回を超えず、かつ、通算 して6か月を超えない範囲内で指定する期間(以下「指定期間」という。)内 において勤務しないことが相当であると認められる場合における休暇とす る。

2及び3 略

第22条の2 略

(配偶者等が介護を必要とする状況に至った職員に対する意向確認等)

第22条の3 任命権者は、職員が配偶者等が当該職員の介護を必要とする状 況に至ったことを申し出たときは、当該職員に対して、仕事と介護との両立 に資する制度又は措置(以下この条及び次条において「介護両立支援制度等」 という。) その他の事項を知らせるとともに、介護両立支援制度等の申告、請 求又は申出(次条において「請求等」という。)に係る当該職員の意向を確認

	,	No. 2
現	行	改正後
		するための面談その他の措置を講じなければならない。
		2 任命権者は、職員に対して、当該職員が40歳に達した日の属する年度(4
		月1日から翌年の3月31日までをいう。) において、前項に規定する事項を
		知らせなければならない。
		(勤務環境の整備に関する措置)
		第22条の4 任命権者は、介護両立支援制度等の請求等が円滑に行われるよ
		うにするため、次に掲げる措置を講じなければならない。
		(1) 職員に対する介護両立支援制度等に係る研修の実施
		(2) 介護両立支援制度等に関する相談体制の整備
		(3) その他介護両立支援制度等に係る勤務環境の整備に関する措置
第23条 略		第23条略

現 行 改 正 後

※ 第2条関係(地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例)

附則

(岩見沢市分限、懲戒及び勤務条件に関する条例の一部改正に伴う経過措置) 第2条 暫定再任用職員(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律 第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第4条第1項若しくは第2 項(これらの規定を同法附則<u>第9条第3項</u>の規定により読み替えて適用する 場合を含む。)、第5条第1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項 (これらの規定を同法附則<u>第9条第3項</u>の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第7条第1項から第4項までの規定により採用された職員をいう。以下同じ。)で地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものは、第2条の規定による改正後の岩見沢市分限、懲戒及び 勤務条件に関する条例(以下この条において「新条例」という。)第13条第 1項第1号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新条例の規定を適用する。

※ 第2条関係(地方公務員法の一部改正に伴う関係条例の整備に関する条例)

附則

第2条 暫定再任用職員(地方公務員法の一部を改正する法律(令和3年法律第63号。以下「令和3年改正法」という。)附則第4条第1項若しくは第2項(これらの規定を同法附則第9条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)、第5条第1項から第4項まで、第6条第1項若しくは第2項(これらの規定を同法附則第9条第2項の規定により読み替えて適用する場合を含む。)又は第7条第1項から第4項までの規定により採用された職員をいう。以下同じ。)で地方公務員法第22条の4第1項に規定する短時間勤務の職を占めるものは、第2条の規定による改正後の岩見沢市分限、懲戒及び勤務条件に関する条例(以下この条において「新条例」という。)第13条第1項第1号に規定する定年前再任用短時間勤務職員とみなして、新条例の規定を適用する。

No. 1 行 後 現 改 正 ※ 第1条関係(非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償並びに証人等の実費弁 | ※ 第1条関係(非常勤特別職職員の報酬及び費用弁償並びに証人等の実費弁 償に関する条例) 償に関する条例) 別表第2(第4条、第8条関係) 別表第2(第4条、第8条関係) 管外費用弁償定額表 管外費用弁償定額表 車賃(1キロメ日当(1日に 区分 車賃(1キロメ旧当(1日に 宿泊料(1夜につき) 宿泊料(1夜につき) 区分 ートルにつき) つき) 甲地方 ートルにつき) つき) 甲地方 乙地方 乙地方 37円2,800円14,000円12,600円 37円2,800円14,000円12,600円 執行機関の委員 執行機関の委員 37円2,600円13,100円11,800円 附属機関の委員 37円2,600円13,100円11,800円 附属機関の委員 その他の公職者、 37円2,400円12,000円10,800円11その他の公職者、 37円2,400円12,000円10,800円 証人等 証人等 37円2,200円10,900円 9,800円 その他の非常勤の 37円2,200円10,900円 9,800円 その他の非常勤の 職員 職員 備考 備考 1 略 1 略 2 宿泊料の欄中「甲地方」とは国家公務員等の旅費支給規程(昭和25 2 宿泊料の欄中「甲地方」とは市長が別に定める地域をいい、「乙地方」 年大蔵省令第45号)第14条及び第15条に規定する地域をいい、「乙 とはその他の地域をいう。 地方」とはその他の地域をいう。 3 略 3 略

	現		行			改	正	後		
※ 第2条関係(岩見沢市議会議員の議員報酬等に関する条例)				※ 第2条関係	(岩見沢市議会詞	議員の議員報酬	等に関する条例])		
別表第1(第5条関係) 管外費用弁償定額表				別表第1 (第5条関係) 管外費用弁償定額表						
区分	車賃 (1キロメ	日当(1日につ	宿泊料(1	夜につき)	区分	車賃 (1キロメ	日当(1日につ	宿泊料(1	夜につき)	
	ートルにつき)	き)	甲地方	乙地方		ートルにつき)	き)	甲地方	乙地方	
議長	3 7 円	3,000円	14,800円	13,300円	議長	3 7円	3,000円	14,800円	13,300円	
副議長及び議員	3 7円	2,800円	14,000円	12,600円	副議長及び議員	3 7 円	2,800円	14,000円	12,600円	
備考					備考					
1 略					1 略					
2 宿泊料の	の欄中「甲地方」	」とは <u>国家公務</u>	員等の旅費支給	規程 (昭和25	2 宿泊料の欄中「甲地方」とは <u>市長が別に定める</u> 地域をいい、「乙地方」					
年大蔵省名	令第45号)第1	14条及び第1	5条に規定する	地域をいい、「乙	とはその他の地域をいう。					
地方」とは	はその他の地域	をいう。								
3 略					3 略					

議案第8号 岩見沢市長期継続契約を締結することができる契約を定める条例新旧対照表

No. 1

現	行	改	正	後
(契約期間)				
第3条 長期継続契約における契約の期	間は、5年以内とする。			

	現	行		改	正	後				
別表(第2条関係)				別表(第2条関係)						
番号	手数料を徴収する事項	手数料の金額	番号	手数料を徴収	する事項	手数料の金額				
略			略							
建築物	勿確認等申請手数料		建築	物確認等申請手数料						
1	建築物に関する確認申請又は計画通知に係る手数料	-	1	建築物に関する確認申請又は	は計画通知に係る手数	料				
	(1)~(3) 略			(1)~(3) 略						
	(4) 床面積の合計が200平方メートルを超え、	1件につき 51,0		(4) 床面積の合計が200	平方メートルを超え、	1件につき 51,0				
	<u>500平方メートル</u> 以内のもの	0 0 円		300平方メートル以内の	のもの	0 0 円				
		(確認の特例の場合に								
		あっては、42,00								
		0円)_								
	(5) 床面積の合計が <u>500平方メートル</u> を超える	1件につき 82,0		(5) 床面積の合計が300	平方メートルを超える	5 1件につき 82,0				
	もの	00円		もの		0 0円				
	備考			備考						
	1 床面積の合計は、次の各号に掲げる場合の区分	に応じ、当該各号に定		1 床面積の合計は、次の名	各号に掲げる場合の区	分に応じ、当該各号に定				
	める面積について算定する。		める面積について算定する。							
	(1)及び(2) 略			(1)及び(2) 略						
	(3) 建築物を移転する場合(次号に掲げる場合	を除く。) <u>当該移転</u> に		(3) 建築物を移転し、そ	の大規模の修繕又は	大規模の模様替をする場				
	係る部分の床面積の2分の1			<u>合</u> (次号に掲げる場合を	を除く。) <u>当該移転、</u>	<u>修繕又は模様替</u> に係る				
				部分の床面積の2分のこ	1					
	(4) 確認を受けた建築物の計画を <u>変更して建築</u>	物を移転する場合 当		(4) 確認を受けた建築物	の計画を変更して建築	築物を移転し、その大規				

	現	行			改	正		
	現 該計画の変更に係る部分の床面積の2分の1 2 略	行	2	分の床 2 略 3 建築物 8年国土 適合する 項に規定 建築設備に (1) 建築記 掲げる場	経経又は大規模の相談面積の2分の1 のエネルギー消費 で通省令第5号) かどうかの審査を でする金額に第7項 に関する確認申請又 設備を設置する場合を除く。)	模様替をする場合 性能の向上等に関第2条第1項第1 する場合にあって 気に定める金額を加 は計画通知に係る 合(次号及び第3	当該計画の変更 する法律施行規 号イ又はロに掲 は一の建築物に 算した金額とす 手数料 号に 1 件につき 0 0 円	則(平成 2 ずる基準に つき、この る。 18,0
2	工作物に関する確認申請又は計画通知に係る手数 (1) 工作物を築造する場合(次号及び第3号に げる場合を除く。)	1	3	受けた建 変更する (3) 指定社 くは建築 に記載さ 建築副主 載された 工作物に関	整設備の計画に 場合 確認検査機関又は を副主事の確認を れた建築設備(岩 事の確認を受け 建築設備を除く。) する確認申請又は 物を築造する場合	は建築副主事の確記載された建築設化を建築主事では、大きなの建築主事では、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのは、大きなのが、大きなのが、大きなので、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、大きないでは、まないでは、大きないでは、大きないでは、はないでは、はないでは、はないでは、はないではないでは、はないでは、はないでは、はないではないでは、はないではないではないでは、はないではないではないではないではないではないではないではないではないではないで	備を 0 0円 若し 1件につき 計画 0 0円 又は に記	19, 0

	現	行		改	正		
	(2) 岩見沢市の建築主事又は建築副主事の確認を 受けた工作物の計画に記載された工作物を変更			(2) 岩見沢市の建築主事又は建 受けた工作物の計画に記載さ			12,0
	する場合			する場合			
	(3) 指定確認検査機関又は北海道の建築主事若し	1件につき 18,0		(3) 指定確認検査機関又は北海	道の建築主事若し	1 件につき	18,0
	くは建築副主事の確認を受けた工作物の計画に	00円		くは建築副主事の確認を受け	た工作物の計画に	00円	
	記載された工作物 (岩見沢市の建築主事又は建築			記載された工作物(岩見沢市の	建築主事又は建築		
	副主事の確認を受けた工作物の計画に記載され			副主事の確認を受けた工作物	の計画に記載され		
	た工作物を除く。)を変更する場合			た工作物を除く。)を変更する	場合		
3	建築物に関する完了検査申請又は完了通知に係るヨ	手数料	4	建築物に関する完了検査申請又は	完了通知に係る手	数料	
	(1) 床面積の合計が30平方メートル以内のもの	1件につき 17,0		(1) 床面積の合計が30平方メ	ートル以内のもの	1件につき	20, 0
		00円				00円	
		(当該申請に係る建築				(当該申請に依	系る建築
		物が建築基準法施行令				物が建築基準治	去施行令
		第10条第1号、第3				第10条第1号	号、第3
		号又は第4号に掲げる				号又は第4号に	こ掲げる
		建築物である場合(以				建築物である場	場合(以
		下「検査の特例の場合」				下「検査の特例]の場合」
		という。) にあっては、				という。) にあ	っては、
		15,000円)				15,000F	円)
	(2) 床面積の合計が30平方メートルを超え、1	1件につき 20,0		(2) 床面積の合計が30平方メ	ートルを超え、1	1件につき	24, 0
	00平方メートル以内のもの	00円		00平方メートル以内のもの		00円	

		改正後
	(検査の特例の場合に	(検査の特例の場合は
	あっては、18,00	あっては、18,00
	0円)	
(3) 床面積の合計が100平方メートルを	:超え、1件につき <u>27,0</u>	(3) 床面積の合計が100平方メートルを超え、1件につき 32, (
200平方メートル以内のもの	00円	200平方メートル以内のもの 00円
	(検査の特例の場合に	(検査の特例の場合に
	あっては、22,00	あっては、22,00
	0円)	0円)
(4) 床面積の合計が200平方メートルを	:超え、1件につき 35,0	(4) 床面積の合計が200平方メートルを超え、1件につき 42, (
<u>500平方メートル</u> 以内のもの	0 0 円	<u>300平方メートル</u> 以内のもの <u>00円</u>
	(検査の特例の場合に	
	あっては、31,00	
	0円)	
(5) 床面積の合計が 500平方メートルを	·超える 1 件につき <u>57,0</u>	(5) 床面積の合計が300平方メートルを超える1件につき 68,
<i>€</i> 0	00円	もの 0 0円
備考		備考
1 床面積の合計は、建築物を建築した場合	合にあっては当該建築物に係る	1 床面積の合計は、建築物を建築した場合にあっては当該建築物に係
部分の床面積について算定し、建築物を利	多転した場合にあっては当該移	部分の床面積について算定し、建築物を移転し、又はその大規模の修
転に係る部分の床面積の2分の1について	て算定する。	<u>若しくは大規模の模様替をした場合</u> にあっては <u>当該移転、修繕又は模</u>
		<u>替</u> に係る部分の床面積の2分の1について算定する。
2 略		2 略

	現	行				改	Ī	E	後		
				5	建	築設備に関する完	E了検査申請又 	は完了通知に係	る手数料		
					(1) 次号及び第3号	号に掲げる場合	お以外の場合	1件につき	18,	0
									00円		
					(2	2) 岩見沢市の建	築主事若しく	は建築副主事の	1件につき	25,	0
						確認を受けていな	い建築設備の	計画に記載され	00円		
						た建築設備又は岩	岩見沢市の建築	主事若しくは建	<u>‡</u>		
						築副主事の確認を	と受けた建築設	#備の計画に記載	<u> </u>		
						されていない建築	受設備の場合				
					(;	3) 建築設備の計画	画の変更により	、岩見沢市の建	1件につき	19,	0
						築主事又は建築副	削主事の確認を	受けた建築設備	00円		
						の計画に記載され	ルた建築設備を	変更したことが	2		
						ある当該建築設備	歯の場合(当該	計画の変更につ	2		
						いて岩見沢市の建	津築主事又 は建	築副主事の確認	2		
						を受けていない場	合に限る。)				
4	工作物に関する完了検査申請又は完了通知に係る	手数料		6	I	.作物に関する完了	が検査申請又は	完了通知に係る	手数料		
	(1) 次号及び第3号に掲げる場合以外の場合	1 件につき	14, 0		(1) 次号及び第3号	号に掲げる場合	お以外の場合	1 件につき	14,	О
		0 0 円							0 0円		
	(2) 岩見沢市の建築主事若しくは建築副主事の	催1件につき	20,		(2	2) 岩見沢市の建	築主事若しく	は建築副主事の	1件につき	20,	0
	認を受けていない工作物の計画に記載された	[00円				確認を受けている	よい工作物の計	・画に記載された	00円		
	作物又は岩見沢市の建築主事若しくは建築副芸	È				工作物又は岩見沢	尺市の建築主事	若しくは建築副	IJ		
	事の確認を受けた工作物の計画に記載されてい	1				主事の確認を受け	けた工作物の計	・画に記載されて	-		

	現	行		改		正	後	
	ない工作物の場合			いない工作物の場	合			
	(3) 工作物の計画の変更により、岩見沢市の建築	1件につき 15,0		(3) 工作物の計画の	の変更により)、岩見沢市の建築	1件につき	15,0
	主事又は建築副主事の確認を受けた工作物の計	-00円		主事又は建築副主	三事の確認を	受けた工作物の計	00円	
	画に記載された工作物を変更したことがある当			画に記載された工	工作物を変更	更したことがある当	i	
	該工作物の場合(当該計画の変更について岩見)			該工作物の場合((当該計画の	変更について岩見		
	市の建築主事又は建築副主事の確認を受けてい			沢市の建築主事又	(は建築副主	三事の確認を受けて	-	
	ない場合に限る。)			いない場合に限る	。)			
			7	建築物のエネルギー	一消費性能の)向上等に関する法	· 上律施行規則第	第2条第1
				項第1号イ又は口に	1掲げる基準	準に適合するかどう	かの審査を	する場合に
				加算する金額				
				(1) 一戸建ての住宅	<u> </u>		1件につき	7, 50
							0円	
				(2) 共同住宅(長屋	屋等を含む。	<u>) </u>	1件につき	30,0
							0 0 円	
<u>5</u>	指定確認検査機関又は北海道の建築主事若しくは	建築副主事の確認を受	8	指定確認検査機関又	ては北海道の)建築主事若しくに	は建築副主事の	の確認を受
	けた建築物に係る手数料に加算する金額			けた建築物に係る手	数料に加算	する金額		
	(1) 岩見沢市の建築主事又は建築副主事の確認を	ご受けていない建築物の		(1) 岩見沢市の建築	築主事又は発	建築副主事の確認を	を受けていない	ハ建築物の
	計画の変更又は当該計画に係る建築物の工事の	完了に係る検査の申請		計画の変更又は当	が 該計画に係	系る建築物の工事の)完了に係る	倹査の申請
	をする場合 次に掲げる当該申請又は通知に係る	る建築基準法(昭和25		をする場合 次に	掲げる当該	申請又は通知に係ん	る建築基準法	(昭和25
	年法律第201号)第6条第1項後段の規定に。	より変更する前の計画に		年法律第201号	·) 第6条第	1項後段の規定に。	より変更する	前の計画に
	係る建築物の建築、修繕又は模様替に係る部分の	の床面積(建築物を移転		係る建築物の建築	、修繕又は	模様替に係る部分の	の床面積(建築	築物を移転

現	行	改正	後					
し、その大規模の修繕又は大規模の模	様替をする場合にあっては、当該	し、その大規模の修繕又は大規模の模	策替をする場合にあっては、当該					
移転、修繕又は模様替に係る部分の床	面積の2分の1)の合計の区分に	移転、修繕又は模様替に係る部分の床	面積の2分の1)の合計の区分に					
応じ、それぞれ次に定める金額		応じ、それぞれ次に定める金額						
ア 床面積の合計が30平方メート	ル以内のも 1 件につき 6,00	ア 床面積の合計が30平方メートル	ン以内のも 1件につき 6,00					
0	0円	0	0円					
	(確認の特例の場合に		(確認の特例の場合に					
	あっては、4,000		あっては、4,000					
	円)		円)					
イ 床面積の合計が30平方メートル	を超え、1 1 件につき 1 4, 0	イ 床面積の合計が30平方メートル	を超え、1 1件につき 14,0					
00平方メートル以内のもの	0 0 円	00平方メートル以内のもの	00円					
	(確認の特例の場合に		(確認の特例の場合に					
	あっては、10,00		あっては、10,00					
	0円)		0円)					
ウ 床面積の合計が100平方メート	ルを超え、1件につき 27,0	ウ 床面積の合計が100平方メート	ルを超え、1件につき 27,0					
200平方メートル以内のもの	0 0 円	200平方メートル以内のもの	00円					
	(確認の特例の場合に		(確認の特例の場合に					
	あっては、21,00		あっては、21,00					
	0円)		0円)					
エ 床面積の合計が200平方メート	ルを超え、1件につき 39,0	エ 床面積の合計が200平方メート	ルを超え、1件につき 39,0					
500平方メートル以内のもの	0 0 円	500平方メートル以内のもの	0 0円					
	(確認の特例の場合に		(確認の特例の場合に					

現	行	改	正	後
	あっては、31,00			あっては、31,00
	0円)			0円)
オ 床面積の合計が500平方メー	トルを超え 1件につき 71,0	オ 床面積の合計が50	0平方メートル	を超え 1件につき 71,0
るもの	0 0円	るもの		0 0円
(2) 前号以外の場合 次に掲げる当該	申請又は通知の直前の計画の変更	(2) 前号以外の場合 次に	こ掲げる当該申請	又は通知の直前の計画の変更
に係る建築物の建築、修繕又は模様替に	係る部分の床面積(建築物を建築	に係る建築物の建築、修繕	又は模様替に係る	部分の床面積(建築物を建築
する場合(移転する場合を除く。)にあ	っては当該計画の変更に係る部分	する場合(移転する場合を	除く。)にあって	は当該計画の変更に係る部分
の床面積の2分の1(床面積の増加する	部分にあっては、当該増加する部	の床面積の2分の1(床面積	積の増加する部分 かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かんかん かん)にあっては、当該増加する部
分の床面積)、建築物を移転し、その大	規模の修繕又は大規模の模様替を	分の床面積)、建築物を移転	云し、その大規模	この修繕又は大規模の模様替を
する場合にあっては当該計画の変更に係	る部分の床面積の2分の1)の合	する場合にあっては当該計	画の変更に係る部	『分の床面積の2分の1)の合
計の区分に応じ、それぞれ次に定める金	額	計の区分に応じ、それぞれ	次に定める金額	
ア 床面積の合計が30平方メート	ル以内のも 1件につき 6,00	ア 床面積の合計が30	平方メートル以	内のも 1件につき 6,00
0	0円	0		0円
	(確認の特例の場合に			(確認の特例の場合に
	あっては、4,000			あっては、4,000
	円)			円)
イ 床面積の合計が30平方メートル	を超え、1 1件につき 14,0	イ 床面積の合計が303	平方メートルを超	² え、1 1件につき 14,0
00平方メートル以内のもの	0 0円	00平方メートル以内の	のもの	0 0円
	(確認の特例の場合に			(確認の特例の場合に
	あっては、10,00			あっては、10,00
	0円)			0円)

		行 ·					改	正		後	
	ウ 床面積の合計が100平方メートルを超え、	1件につき	27, 0	0		ウ 床面積の)合計が 1	00平方メー	トルを超え、	1 件につき	27,0
	200平方メートル以内のもの	00円				200平力	デメートル	以内のもの		0 0円	
		(確認の特例	前の場合に	ح						(確認の特	例の場合に
		あっては、2	21, 00	0						あっては、	21,00
		0円)								0円)	
	エ 床面積の合計が200平方メートルを超え、	1件につき	39, (0		工 床面積の)合計が 2	00平方メー	トルを超え、	1 件につき	39,0
	500平方メートル以内のもの	0 0円				500平力	デメートル	以内のもの		0 0円	
		(確認の特例	前の場合に	2						(確認の特	例の場合に
		あっては、3	31,00	0						あっては、	31,00
		0円)								0円)	
	オ 床面積の合計が500平方メートルを超え	1件につき	71, (0		才 床面積(の合計が 5	500平方メー	ートルを超え	1件につき	71,0
	るもの	0 0 円				るもの				0 0円	
6	仮設興行場等建築許可申請手数料	1件につき	130,		9	仮設興行場等類	上 築許可申	請手数料		1 件につき	130,
		000円								000円	
					1 0	仮使用認定申記	青手数料_			1件につき	130,
										000円	
7	道路位置指定申請手数料	1件につき	74, 6	6	1 1	道路位置指定時	=請手数料	•		1件につき	74,6
		0 0 円								0 0円	
8	ー 建築物の敷地と道路との関係の建築認定申請手数	1件につき	50,0	0	1 2	建築物の敷地	と道路との	り関係の建築詞		1件につき	50,0
	料	0 0円				 料				0 0円	
9	 既存建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替の	1件につき	70,0	0	1 3	既存建築物の	大規模の修		莫の模様替の) 1 件につき	70,0

								110. 1 0
現	行				改	正		後
接道制限適用除外範囲認定申請手数料	0 0 円		į	接道	制限適用除外範囲	認定申請手数	料	0 0 円
10 既存建築物の大規模の修繕又は大規模の模様替の	1件につき 70,0	1 4	4	既存	建築物の大規模の	の修繕又は大	規模の模様替の	1件につき 70,0
道路内の建築制限適用除外範囲認定申請手数料	0 0 円		j	道路	内の建築制限適用	除外範囲認定	申請手数料	0 0 円
11 複数建築物の認定及び認定の取消し手数料		1 5	<u>5</u>	複数	は建築物の認定及び	認定の取消し	手数料	
(1) 総合的設計による一団地の建築物の特例認定	申請手数料			(1)	総合的設計による	る一団地の建築	築物の特例認定	申請手数料
ア 建築物の数が2のもの	94,400円			ア	建築物の数が2	のもの		94,400円
イ 建築物の数が3以上のもの	94,400円に2を			イ	建築物の数が3	以上のもの		94,400円に2を
	超える建築物の数に3							超える建築物の数に3
	7,500円を乗じて							7,500円を乗じて
	得た額を加算した額							得た額を加算した額
(2) 既存建築物を前提とした総合的設計による関	基築物の特例認定申請手			(2)	既存建築物を前担	是とした総合	的設計による建	基築物の特例認定申請手
数料				数	料			
ア 建築物(既存建築物を除く。以下この号にお	94,400円			ア	建築物(既存建	築物を除く。	以下この号にお	94,400円
いて同じ。) の数が1のもの					いて同じ。)の数な	び1のもの		
イ 建築物の数が2以上のもの	94,400円に1を			イ	建築物の数が2	以上のもの		94,400円に1を
	超える建築物の数に3							超える建築物の数に3
	7,500円を乗じて							7,500円を乗じて
	得た額を加算した額							得た額を加算した額
(3) 同一敷地内建築物以外の建築物の建築認定申	請手数料			(3)	同一敷地内建築物	物以外の建築	物の建築認定申	請手数料
ア 建築物(同一敷地内建築物を除く。以下この	94,400円			ア	建築物(同一敷	地内建築物を	除く。以下こ σ	94,400円
号において同じ。)の数が1のもの					号において同じ。)	の数が1の	₹ <i>0</i>	

								No. 1 1
	現	行			改		正	後
1	建築物の数が2以上のもの	94,400円に1を			イ 建築物の数	が2以上のも	, の	94,400円に1を
		超える建築物の数に3						超える建築物の数に3
		7, 500円を乗じて						7,500円を乗じて
		得た額を加算した額						得た額を加算した額
(4)	複数建築物の認定の取消し申請手数料	16,200円に現に		(4)	複数建築物0	認定の取消	し申請手数料	16,200円に現に
		存する建築物の数に1						存する建築物の数に1
		3, 500円を乗じて						3,500円を乗じて
		得た額を加算した額						得た額を加算した額
(5)	一団地の住宅施設に関する都市計画に基づく	69,500円		(5)	一団地の住宅	三施設に関す	る都市計画に基づく	69,500円
建	建築物の容積率、建ペい率、外壁の後退距離又は			7	津築物の容積率	、建ぺい率、	外壁の後退距離又に	t
高	らと関する制限の適用除外に係る認定申請手			i i	高さに関する制	限の適用除	外に係る認定申請手	3
数	料			梦	数料			
略			略	-				1
低炭素建築	築物等認定申請手数料		低炭	素建	築物等認定申記	青手数料		
1 低炭	京素建築物等認定申請手数料		1	低	 炭素建築物等認	定申請手数料	ł	
(1)	~(3) 略			(1)	~(3) 略			
(4)	住宅以外の用途に供する建築物又は複合建築	物の非住宅部分の認定		(4)	住宅以外の月	 月途に供する	建築物又は複合建築	英物の非住宅部分の認定
を	・申請する場合 次に掲げる当該申請の場合に応	じ、それぞれ次に定め		7	を申請する場合	次に掲げる	当該申請の場合によ	芯じ、それぞれ次に定め
3	金額			7	る金額			
7	当該申請に係る建築物のエネルギーの使用の	効率性その他の性能を			ア 当該申請に	係る建築物の	のエネルギーの使用	の効率性その他の性能
	モデル建物法(建物の用途ごとに建物の形状、	室の用途の構成等を仮			をモデル建物	法(建物の用	 途ごとに建物の形料	犬、室の用途の構成等を

現	行	改	正	後
定したモデルとなる建物に対して、当該申請に	係る建築物に導入され	仮定したモデル	となる建物に対し	て、当該申請に係る建築物に導入さ
る外皮及び設備の仕様を適用し、当該モデルと	なる建物についてエネ	れる外皮及び設	は備の仕様を適用し	、当該モデルとなる建物についてエ
ルギーの使用の効率性その他の性能を計算する	方法をいう。次項第5	ネルギーの使用	の効率性その他の	性能を計算する方法をいう。次項第
号アにおいて同じ。) で計算して認定を申請する	場合 次に掲げる当該	5号アにおいて	「同じ。)で計算し	て認定を申請する場合 次に掲げる
申請に係る1棟の建築物又は複合建築物の非住	宅部分の床面積の合計	当該申請に係る	51棟の建築物又に	は複合建築物の非住宅部分の床面積
の区分に応じ、それぞれ次に定める金額		の合計の区分に	応じ、それぞれ次	に定める金額
(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内	118,000円	(ア) 床面積の名	合計が300平方	メートル以内 118,000円
のもの	(建築物のエネルギー	のもの		(建築物のエネルギー
	消費性能の向上等に関			消費性能の向上等に関
	する法律(平成27年			する法律(平成27年
	法律第53号) <u>第15</u>			法律第53号) <u>第14</u>
	条第1項に規定する登			条第1項に規定する登
	録建築物エネルギー消			録建築物エネルギー消
	費性能判定機関による			費性能判定機関による
	技術的審査(以下この			技術的審査(以下この
	項及び次項並びに次部			項及び次項並びに次部
	において「判定機関審			において「判定機関審
	査」という。)を受けた			査」という。) を受けた
	場合にあっては、14,			場合にあっては、14,
	700円)			7 0 0円)
(1) 略		(1) 略		

現 行	改正後
1 略	1
(ア)及び(イ) 略	(ア)及び(イ) 略
備考	備考
1~3 略	1~3 略
2 略	2 略
建築物エネルギー消費性能向上計画等認定申請手数料	建築物エネルギー消費性能向上計画等認定申請手数料
1 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料	1 建築物エネルギー消費性能適合性判定手数料
(1) 建築物エネルギー消費性能確保計画1件につき、次に掲げる場合の	(1) 建築物エネルギー消費性能確保計画1件につき、次に掲げる場合の
区分に応じ、それぞれ次に定める金額	区分に応じ、それぞれ次に定める金額
ア 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号イに適	ア 住宅(共同住宅を除く。)の用途に供する一の建築物を単位として
合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる	判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる場合の区分に応
当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分(増築又は改築の場合にあ	じ、それぞれ次に定める金額
っては、当該増築又は改築に係る部分に限る。以下この項及び次項に	(ア) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ
おいて同じ。)(エネルギー消費性能の算定の対象に該当しない部分を	(1)及び口(1)に適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知す
除く。イ並びに次号ア及びイにおいて同じ。)の床面積の合計の区分に	る場合 次に掲げる当該計画に係る1棟の建築物の住宅部分(増築
<u>応じ、それぞれ次に定める金額</u>	又は改築の場合にあっては当該増築又は改築に係る部分に限り、エ
(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内 257,000円	ネルギー消費性能の算定の対象に該当しない部分を除く。以下この
<u>のもの</u>	項、次項及び第3項において同じ。) の床面積の合計の区分に応じ、
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超 322,000円	<u>それぞれ次に定める金額</u>
<u>えるもの</u>	a 床面積の合計が200平方メートル以内 39,000円
イ 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号ロに遊	

		1					
現	行			改	正	後	
合している旨の判定を申請し、又は計画を通知	コする場合 次に掲げる			b 床面積の合計を	び200平方メートルを	<u>43,600円</u>	
当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床	で面積の合計の区分に応			えるもの			
じ、それぞれ次に定める金額			(イ) 基準省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(
(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内	98,800円			ロ(1)に適合してい	いる旨の判定を申請し、こ	スは計画を通知する場合	
<u>のもの</u>				次に掲げる当該計	画に係る1棟の建築物の	D住宅部分の床面積の合計	
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超	125,000円			の区分に応じ、そ	れぞれ次に定める金額		
<u>えるもの</u>				a 床面積の合計	が200平方メートル以	(内 29, 300円	
ウ ア及びイに掲げる場合以外の場合 次に掲げ	「る当該計画に係る1棟			のもの			
	に応じ、それぞれ次に定			 b 床面積の合計/	が200平方メートルを	超 32,400円	
める金額				えるもの			
	11,000円		イ			<u> </u>	
のもの			· ·	•		区分に応じ、それぞれ次に	
	18,900円		_	さいる金額	/ L		
えるもの	10,00011			<u> </u>			
	11件につき 物に掲げ						
			(1)及び口(1)に適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知す				
る場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額			る場合 次に掲げる当該計画に係る1棟の建築物の住宅部分の床 積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額				
ア 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号イに適							
合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる				a 床面積の合計が	が300平方メートル以	<u>78,300円</u>	
当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計の区分に応				<u>のもの</u>			
じ、それぞれ次に定める金額				b 床面積の合計	が300平方メートルを	超 130,000円	
(7) 床面積の合計が300平方メートル以内	134,000円			えるもの			

現	行	改正後
<u>のもの</u>		(イ) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ
(イ) 床面積の合計が300平方メート/	レを超 170,000円	<u>(1)及び口(2)又は同号イ(2)及び口(1)に適合している旨の判定を申</u>
<u>えるもの</u>		請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる当該計画に係る1棟の
イ 当該計画に係る建築物について基準省	令第1条第1項第1号ロに適	 建築物の住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定め
合している旨の判定を申請し、又は計画	を通知する場合 次に掲げる	<u>る</u> <u> </u>
当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部	分の床面積の合計の区分に応	応 a 床面積の合計が300平方メートル以内 58,100円
じ、それぞれ次に定める金額		
(7) 床面積の合計が300平方メート/	<u> 54,900円</u>	円 b 床面積の合計が300平方メートルを超 97,000円
<u>のもの</u>		<u> </u>
(イ) 床面積の合計が300平方メート/	レを超 72,200円	円 ウ 住宅以外の用途に供する一の建築物を単位として判定を申請し、又
<u>えるもの</u>		は計画を通知する場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に
ウ ア及びイに掲げる場合以外の場合 次	に掲げる当該計画に係る1棟	<u>定める金額</u>
の建築物の非住宅部分の床面積の合計の	区分に応じ、それぞれ次に定	定 (ア) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号イ
める金額		に適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に
(7) 床面積の合計が300平方メート/	レ以内 <u>11,000円</u>	円 掲げる当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分(増築又は改築の
<u>のもの</u>		場合にあっては、当該増築又は改築に係る部分に限る。以下この項、
(イ) 床面積の合計が300平方メート/	レを超 18,900円	円 次項及び第3項において同じ。) (エネルギー消費性能の算定の対象
<u>えるもの</u>		に該当しない部分を除く。(イ)並びに次項ウ(ア)及び(イ)並びに第3項
		<u>ウ(ア)及び(イ)において同じ。)の床面積の合計の区分に応じ、それぞ</u>
		<u>れ次に定める金額</u>
		a 床面積の合計が300平方メートル以内 257,000円

現	 行	改正後
		のもの カ 大面積の合計が300平方メートルを超 えるもの 322,000円 支えるもの (1) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号ロに適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 98,800円 125,000円 25,000円 25,000円 125,000円 25,000円 25,000円 25,000円 125,000円 25,000円 125,000円 25,000円 25,00

現	行	改正後
		画を通知する場合は、それぞれの部分につき、ア及びウに規定する金額を合計した金額とする。 2 共同住宅の用途に供する部分及びそれ以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として判定を申請し、又は計画を通知する場合は、それぞれの部分につき、イ及びウに規定する金額を合計した金額とする。 2 建築物エネルギー消費性能適合性判定変更手数料 (1) 変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画1件につき、次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア 住宅(共同住宅を除く。)の用途に供する一の建築物を単位として判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (7) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(1)に適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に掲げる当該計画に係る1棟の建築物の住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 a 床面積の合計が200平方メートル以内 22,500円のもの b 床面積の合計が200平方メートルを超 24,800円 24,800円 25 25 2 2 2 2 2 2 2 5 0 0 2 2 2 2 2 2 2

		100.1 8
現	行	改正後
		び口(1)に適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場
		の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
		のもの
		定める金額
		(ア) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ
		積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額
		a 床面積の合計が300平方メートル以内 44,900円
		b 床面積の合計が300平方メートルを超 77,200円
		(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合している旨の判定を申
]

現	行	改 正 後
		建築物の住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定め <u>る金額</u>
		a 床面積の合計が300平方メートル以内 34,800円 のもの
		b 床面積の合計が300平方メートルを超 60,700円 <u>えるもの</u>
		ウ 住宅以外の用途に供する一の建築物を単位として判定を申請し、又
		は計画を通知する場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に
		<u>定める金額</u>
		(ア) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号イ
		区分に応じ、それぞれ次に定める金額
		a 床面積の合計が300平方メートル以内 134,000円 のもの
		に適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 次に
		掲げる当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計の

のもの 上 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 72,200円之ものの (0) (7)及び(小に掲げる場合以外の場合 次に掲げる当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 11,000円のものものました金額とする。 本 床面積の合計が300平方メートルを超えるもの 18,900円立まるもの (値を) 1 (中宅 (共同住宅を除く。)の用途に供する部分及び共同住宅以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として判定を申請し、又は計画を通知する場合は、それぞれの部分につき、ア及びりに規定する金額を合計した金額とする。 2 共同住宅の用途に供する部分及びそれ以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として判定を申請し、又は計画を通知する場合は、それぞれの部分につき、イ及びりに規定する金額を合計した金額とする。	現	行		 改	正	
備考 1 住宅(共同住宅を除く。)の用途に供する部分及び共同住宅以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として判定を申請し、又は計画を通知する場合は、それぞれの部分につき、ア及びウに規定する金額を合計した金額とする。 2 共同住宅の用途に供する部分及びそれ以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として判定を申請し、又は計画を通知する場合は、それぞれの部分につき、イ及びウに規定する金額を合計した金額とする。	現	行	(a 床面積の合計がまのもの b 床面積の合計がまえるもの ウ) (ア)及び(イ)に掲げる1棟の建築物の非れ次に定める金額 a 床面積の合計がまのもの	3 0 0 平方メートル以内 3 0 0 平方メートルを起 ずる場合以外の場合 住宅部分の床面積の合 3 0 0 平方メートル以内	54,900円 72,200円 次に掲げる当該計画に係 計の区分に応じ、それぞ 11,000円
2 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明書交付手数料 3 建築物エネルギー消費性能確保計画軽微変更該当証明書交付手数料	9 建筑物エネルギー消毒性治療保計画域物が重数生	江田書亦什毛粉料	1 (途) 画 を1 2 す は、す	主宅(共同住宅を除く こ供する部分を有する を通知する場合は、そ 合計した金額とする。 共同住宅の用途に供する る一の建築物を単位と それぞれの部分につ	一の建築物を単位としれぞれの部分につき、 れぞれの部分につき、 - - - - - - - - - - - - - - - - - - -	て判定を申請し、又は計 ア及びウに規定する金額 の用途に供する部分を有 又は計画を通知する場合 る金額を合計した金額と

号イ(ア)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の

 $N_0.2.1$ 後 改 īF (1) 軽微な変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画1件につき、次 (1) 軽微な変更後の建築物エネルギー消費性能確保計画1件につき、次 に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 ア 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号イに適 ア 住宅(共同住宅を除く。)の用途に供する一の建築物を単位として 合している旨の判定を受けていた場合 当該計画に係る1棟の建築物 書面を交付する場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定 の非住宅部分(エネルギー消費性能の算定の対象に該当しない部分を める金額 除く。イにおいて同じ。)の床面積の合計について、前項第2号ア(ア) |(ア) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ 又は(4)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金 (1)及び口(1)に適合している旨の判定を受けていた場合 当該計画 に係る1棟の建築物の住宅部分の床面積の合計について、前項第1 イ 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号ロに適 号ア(ア)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の 合している旨の判定を受けていた場合 当該計画に係る1棟の建築物 金額 の非住宅部分の床面積の合計について、前項第2号イ(ア)又は(イ)に掲 |(イ) 基準省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及び げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額 口(1)に適合している旨の判定を受けていた場合 当該計画に係る ウ ア及びイに掲げる場合以外の場合 当該計画に係る1棟の建築物の 1棟の建築物の住宅部分の床面積の合計について前項第1号ア(イ) 非住宅部分の床面積の合計について、前項第2号ウ(ア)又は(イ)に掲げ に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額 る床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額 一共同住宅の用途に供する一の建築物を単位として書面を交付する 場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号イ (1)及びロ(1)に適合している旨の判定を受けていた場合 当該計画 に係る1棟の建築物の住宅部分の床面積の合計について、前項第1

金額

現	 行	改正後
		(イ) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第2号(1) 及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合している旨の判定を受けていた場合 当該計画に係る1棟の建築物の住宅部分の床面積の合計について、前項第1号イ(イ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額 ウ 住宅以外の用途に供する一の建築物を単位として書面を交付する場合 次に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (7) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号イに適合している旨の判定を受けていた場合 当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計について、前項第1号ウ(7)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額(イ) 当該計画に係る建築物について基準省令第1条第1項第1号ロに適合している旨の判定を申請し、又は計画を通知する場合 当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額(ウ)(ア)及び(イ)に掲げる場合以外の場合 当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計について、前項第1号ウ(ケ)に掲げる場合以外の場合 当該計画に係る1棟の建築物の非住宅部分の床面積の合計について、前項第1号ウ(ケ)に掲げる床面積の合計について、前項第1号ウ(ケ)に掲げる床面積の合計について、前項第1号ウ(ケ)に掲げる床面積の合計について、前項第1号ウ(ケ)に掲げる床面積の合計の区分に応じ、それぞれ当該手数料の金額

	現	行	改	正	後
			は、それぞれの部分に する。 2 共同住宅の用途に供	つき、ア及びウに さする部分及びそれ として書面を交付	単位として書面を交付する場合 規定する金額を合計した金額と ル以外の用途に供する部分を有 する場合は、それぞれの部分に た金額とする。
3	建築物エネルギー消費性能向上計画認定申請手 (1) 一戸建ての住宅又は複合建築物(住宅のア及びイにおいて同じ。)の住宅部分の認定る場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金場合にあっては、7,000円) ア	戸数が1戸のものに限る。 を申請する場合 次に掲げる額(評価機関審査を受けた 当該申請の対象である一戸 面積の合計の区分に応じ、 以内 40,400円	ア、イ及びウにおいて 掲げる場合の区分に応 けた場合にあっては、 ア イ及びウに掲げる ある一戸建ての住宅 分に応じ、それぞれ (7) 床面積の合計がのもの (4) 床面積の合計がえるもの イ 基準省令第10条 に適合している一戸	は複合建築物(住宅 同じ。)の住宅部分 じ、それぞれ次に 7,000円) 場合以外の場合 又は複合建築物の 次に定める金額 3200平方メート 第2号イ(1)及び 建ての住宅又は複 建ての住宅又は複	老の戸数が1戸のものに限る。 分の認定を申請する場合 次に 定める金額(評価機関審査を受 次に掲げる当該申請の対象で)住宅部分の床面積の合計の区

現	行		改	正	後
ア 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等 部分の戸数の区分に応じ、それぞれ次に定める				申請の対象である共同住 に応じ、それぞれ次に気	宅等又は複合建築物の住 ごめる金額
(7) 住宅の戸数が2戸以上4戸以内のもの (イ) 住宅の戸数が5戸以上のもの	79,700円 (評価機関審査を受け た場合にあっては、 12,200円) 131,000円 (評価機関審査を受け た場合にあっては、 24,200円)		住宅の戸数が 2	2戸以上4戸以内のもの	79,700円 (評価機関審査を受け た場合にあっては、 12,200円) 131,000円 (評価機関審査を受け た場合にあっては、 24,200円)
イ 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等 築物の住宅部分の住戸以外の床面積の合計の区 に定める金額 (7) 床面積の合計が300平方メートル以内 のもの (4) 床面積の合計が300平方メートルを超	等の住戸以外又は複合建 区分に応じ、それぞれ次 79,700円 (評価機関審査を受け た場合にあっては、1 2,200円) 131,000円	(イ)	整物の住宅部分の に定める金額 床面積の合計だ でもの 床面積の合計だ		 宅等の住戸以外又は複合 内 79,700円 (評価機関審査を受けた場合にあっては、12,200円) 超 131,000円
えるもの	(評価機関審査を受けた場合にあっては、24,200円)		さるもの		(評価機関審査を受けた場合にあっては、24,200円)

現	<u></u>	改 正 後
· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	行 T	
		(3) 基準省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に
		適合している共同住宅等の用途に供する建築物又は複合建築物の住宅
		部分に係る認定を申請する場合 当該申請に係る1棟の建築物の共同
		住宅等又は複合建築物の住宅部分について、アに定める金額にイに定め
		る金額を加えた金額(住戸以外の部分を有さない建築物にあっては、ア
		に定める金額)
		ア 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等又は複合建築物の住
		<u>宅部分の戸数の区分に応じ、それぞれ次に定める金額</u>
		(ア) 住宅の戸数が2戸以上4戸以内のもの 59,400円
		(評価機関審査を受け
		た場合にあっては、1
		2,200円)
		(イ) 住宅の戸数が5戸以上15戸以内のもの 98,800円
		(評価機関審査を受け
		た場合にあっては、2
		4,200円)
		イ 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等の住戸以外又は複合
		建築物の住宅部分の住戸以外の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ
		<u>次に定める金額</u>
		(ア) 床面積の合計が300平方メートル以内 59,400円
		<u>のもの</u> (評価機関審査を受け

現	 行			 正	
					た場合にあっては、1 2,200円)
			(イ) 床面積の合計 <u>えるもの</u>	が300平方メートルを	超 <u>98,800円</u> (評価機関審査を受け
					<u>た場合にあっては、2</u> 4,200円)
(3) 基準省令第10条第2号イ(2)及びロ(2)に適合している共同住宅等	(4)	基準省令第10条	€第2号イ(2)及びロ(2)↓	こ適合している共同住宅等
の用途に供する建築物又は複合建築物の信	E宅部分に係る認定を申請す	T.	用途に供する建築	物又は複合建築物の住宅	ご部分に係る認定を申請す
る場合 当該申請に係る1棟の建築物の井	は同住宅等又は複合建築物の	Z	場合 当該申請に	係る1棟の建築物の共同	同住宅等又は複合建築物の
住宅部分について、アに定める金額にイに	定める金額を加えた金額(住	住	E宅部分について、	アに定める金額にイに定	める金額を加えた金額(住
戸以外の部分を有さない建築物にあっては	、アに定める金額)	戸	ラ以外の部分を有さ	ない建築物にあっては、	アに定める金額)
ア 次に掲げる当該申請の対象である共同	主宅等又は複合建築物の住宅	ア	次に掲げる当該	申請の対象である共同信	E宅等又は複合建築物の住
部分の戸数の区分に応じ、それぞれ次に第	定める金額		宅部分の戸数の区	分に応じ、それぞれ次に	定める金額
(ア) 住宅の戸数が2戸以上4戸以内のも	の 39,200円		(ア) 住宅の戸数が	2戸以上4戸以内のもの	39,200円
	(評価機関審査を受				(評価機関審査を受
	けた場合にあって				けた場合にあって
	は、12,200円)				は、12,200円)
(イ) 住宅の戸数が5戸以上のもの	66,500円		(イ) 住宅の戸数が	5戸以上のもの	66,500円
	(評価機関審査を受				(評価機関審査を受
	けた場合にあって				けた場合にあって
	は、24,200円)				は、24,200円)

現	行	改	正	後
イ 次に掲げる当該申請の対象である 築物の住宅部分の住戸以外の床面和 に定める金額	5共同住宅等の住戸以外又は複合建 責の合計の区分に応じ、それぞれ次			共同住宅等の住戸以外又は複合 iの合計の区分に応じ、それぞれ
(ア) 床面積の合計が300平方メのもの	39,200円(評価機関審査を受けた場合にあっては、12,200円)	(ア) 床面積の合計が3 のもの	00平方メー	トル以内 (評価機関審査を受け た場合にあっては、1 2,200円)
(イ) 床面積の合計が300平方メ えるもの	(評価機関審査を受けた場合にあっては、 24,200円)	(イ) 床面積の合計が3 えるもの	00平方メー	トルを超 (評価機関審査を受け た場合にあっては、2 4,200円)
(4) 住宅以外の用途に供する建築物又 を申請する場合 次に掲げる場合の 額				複合建築物の非住宅部分の認定 に応じ、それぞれ次に定める金
ア 基準省令第10条第1号イ(1)及 用途に供する建築物又は複合建築物 る場合 次に掲げる当該申請に係る 住宅部分の床面積の合計の区分に応	51棟の建築物又は複合建築物の非	の用途に供する建築物 請する場合 次に掲げる	又は複合建築物 る当該申請に係	ロ(1)に適合している住宅以外 物の非住宅部分に係る認定を申 系る1棟の建築物又は複合建築 に応じ、それぞれ次に定める金
(ア) 床面積の合計が300平方メ	(判定機関審査を受	(ア) 床面積の合計が3 のもの	00平方メー	トル以内 259,000円 (判定機関審査を受け

現	行	改正	後
	けた場合にあっては、		た場合にあっては、1
	12,200円)		2,200円)
(イ) 床面積の合計が300平方メ	ートルを超 324,000円	(イ) 床面積の合計が300平	方メートルを超 324,000円
えるもの	(判定機関審査を受	えるもの	(判定機関審査を受け
	けた場合にあっては、		た場合にあっては、2
	20,100円)		0,100円)
イ 基準省令第10条第1号イ(2)及び	バロ(2)に適合している住宅以外の	イ 基準省令第10条第1号イ	(2)及びロ(2)に適合している住宅以外
用途に供する建築物又は複合建築物	の非住宅部分に係る認定を申請す	の用途に供する建築物又は複	合建築物の非住宅部分に係る認定を申
る場合 次に掲げる当該申請に係る	1棟の建築物又は複合建築物の非	請する場合 次に掲げる当該	申請に係る1棟の建築物又は複合建築
住宅部分の床面積の合計の区分に応	じ、それぞれ次に定める金額	物の非住宅部分の床面積の合言	十の区分に応じ、それぞれ次に定める金
		額	
(ア) 床面積の合計が300平方メ	ートル以内 100,000円	(ア) 床面積の合計が300平	「方メートル以内 100,000円
050	(判定機関審査を受	のもの	(判定機関審査を受け
	けた場合にあっては、		た場合にあっては、1
	12,200円)		2,200円)
(イ) 床面積の合計が300平方メ	ートルを超 126,000円	(イ) 床面積の合計が300平	デカメートルを超 126,000円
えるもの	(判定機関審査を受	えるもの	(判定機関審査を受け
	けた場合にあっては、		た場合にあっては、2
	20,100円)		0, 100円)
備考		備考	
1 複合建築物(住宅の戸数が1戸のも	っのに限る。)の全体の認定を申請	1 複合建築物(住宅の戸数が1)	戸のものに限る。)の全体の認定を申請

に掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額(評価機関審査を

改 īF する場合は、第1号及び第4号に規定する金額を合計した金額とする。 する場合は、第1号及び第5号に規定する金額を合計した金額とする。 |2 複合建築物(住宅の戸数が1戸のものを除く。) の全体の認定を申請| |2 複合建築物(住宅の戸数が1戸のものを除く。)の全体の認定を申請 する場合は、第2号及び第4号又は第3号及び第4号に規定する金額を する場合は、第2号及び第5号、第3号及び第5号又は第4号及び第5 合計した金額とする。 号に規定する金額を合計した金額とする。 3 当該建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費 |3 当該建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネルギー消費 性能の向上等に関する法律第34条第3項各号に掲げる事項が記載さ 性能の向上等に関する法律第29条第3項各号に掲げる事項が記載さ れている場合にあっては、同項に規定する申請建築物(以下この項及び れている場合にあっては、同項に規定する申請建築物(以下この項及び 次項において「申請建築物」という。)及び同条第3項に規定する他の 次項において「申請建築物」という。)及び同条第3項に規定する他の 建築物(次項において「他の建築物」という。)のそれぞれについてこ 建築物(次項において「他の建築物」という。)のそれぞれについてこ の項の規定により算定した金額を合計した金額とする。 の項の規定により算定した金額を合計した金額とする。 4 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第35条第2項 |4 建築物のエネルギー消費性能の向上等に関する法律第30条第2項 の規定による申出をする場合にあっては、この項に規定する金額に建築 の規定による申出をする場合にあっては、この項に規定する金額に建築 物に関する確認申請又は計画通知に係る手数料の項の規定により算定 物に関する確認申請又は計画通知に係る手数料の項の規定により算定 した金額(申請建築物に係る手数料の金額に限る。)を加算した金額と した金額(申請建築物に係る手数料の金額に限る。)を加算した金額と する。 する。 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料 建築物エネルギー消費性能向上計画変更認定申請手数料 (1) 工事の着手予定時期及び完了予定時期の変更1棟につき 1,00 |(1) 工事の着手予定時期及び完了予定時期の変更 1 棟につき 1,00 のみの場合 0円 のみの場合 0円 (2) 一戸建ての住宅又は複合建築物(住宅の戸数が1戸のものに限る。 (2) 一戸建ての住宅又は複合建築物(住宅の戸数が1戸のものに限る。 ア、イ及びウにおいて同じ。)の住宅部分の変更認定を申請する場合次 ア及びイにおいて同じ。)の住宅部分の変更認定を申請する場合 次に

掲げる場合の区分に応じ、それぞれ次に定める金額(評価機関審査を受

現	行	
けた場合にあっては、7,000円)		受けた場合にあっては、7,000円)
ア <u>イ</u> に掲げる場合以外の場合 次に掲げる当該	東 静間の対象である一戸	ア イ <u>及びウ</u> に掲げる場合以外の場合 次に掲げる当該申請の対象で
建ての住宅又は複合建築物の住宅部分の床面積	動の合計の区分に応じ、	ある一戸建ての住宅又は複合建築物の住宅部分の床面積の合計の区
それぞれ次に定める金額		分に応じ、それぞれ次に定める金額
(ア) 床面積の合計が200平方メートル以内 のもの	23,800円	(ア) 床面積の合計が200平方メートル以内 23,800円 のもの
(イ) 床面積の合計が200平方メートルを超	26,000円	(4) 床面積の合計が200平方メートルを超 26,000円
えるもの		えるもの イ 基準省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)
		に適合している一戸建ての住宅又は複合建築物の住宅部分に係る変
		更認定を申請する場合 次に掲げる当該申請の対象である一戸建て
		の住宅又は複合建築物の住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それ
		ぞれ次に定める金額
		(ア) 床面積の合計が200平方メートル以内 19,000円
		<u>のもの</u>
		(イ) 床面積の合計が200平方メートルを超 20,600円
		<u>えるもの</u>
<u>イ</u> 基準省令第10条第2号イ(2)及びロ(2)に適	[合している一戸建ての 	<u>ウ</u> 基準省令第10条第2号イ(2)及びロ(2)に適合している一戸建て
住宅又は複合建築物の住宅部分に係る変更認定	『を申請する場合 次に	の住宅又は複合建築物の住宅部分に係る変更認定を申請する場合
掲げる当該申請の対象である一戸建ての住宅又	は複合建築物の住宅部	次に掲げる当該申請の対象である一戸建ての住宅又は複合建築物の
分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に	定める金額	住宅部分の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額

現	行		改	正	後	
(ア) 床面積の合計が200平方メートル以降	14,000円		(ア) 床面積の	合計が200平方メート	トル以内	14,000円
のもの			のもの			
(イ) 床面積の合計が200平方メートルを起	3 14,800円		(イ) 床面積の	合計が200平方メート	トルを超	14,800円
えるもの			えるもの			
(3) 共同住宅等の用途に供する建築物又は複合類	単築物(住宅の戸数が1	(3)	共同住宅等の	用途に供する建築物又は	 よ複合建築物	め(住宅の戸数が 1
戸のものを除く。 <u>次号</u> において同じ。)の住宅部	『分の変更認定を申請す		戸のものを除く。	<u>第4号及び第5号</u> にお	いて同じ。)	の住宅部分の変更
る場合(<u>次号</u> に掲げる場合を除く。) 当該申記	青に係る1棟の建築物の		認定を申請する場	場合(<u>第4号及び第5号</u>	に掲げる場	合を除く。) 当該
共同住宅等又は複合建築物の住宅部分について、	アに定める金額にイに		申請に係る1棟の	の建築物の共同住宅等又	ては複合建築	薬物の住宅部分につ
定める金額を加えた金額(住戸以外の部分を有る	さない建築物又は基準省		ハて、アに定める	金額にイに定める金額を	を加えた金額	額(住戸以外の部分
令第14条第2項第2号に掲げる住宅にあって	は、アに定める金額)		を有さない建築物	物又は基準省令第14条	· 第2項第2	2号に掲げる住宅に
			あっては、アに定	ごめる金額)		
 ア 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等	 等又は複合建築物の住宅			 当該申請の対象である共		
┃┃ ┃┃ ┃┃ 部分の戸数の区分に応じ、それぞれ次に定める。	5 金額		宅部分の戸数の)区分に応じ、それぞれ?	次に定める会	金額
(ア) 住宅の戸数が2戸以上4戸以内のもの	46,000円			数が2戸以上4戸以内の		46,000F
	(評価機関審査を受け			, , , , , , , , , , , , , , , , , , ,		平価機関審査を受け
	た場合にあっては、1					場合にあっては、1
	2, 200円)					200円)
			(A) A:	₩» = ₩» = ₩»	۷,	
	78,100円		(4) 住宅の戸	数が5戸以上のもの		78,100円
	(評価機関審査を受け					平価機関審査を受け
	た場合にあっては、2				た場	易合にあっては、2
	4,200円)				4,	200円)

1 1	共同住宅等の住戸以外又は複合建 の合計の区分に応じ、それぞれ次 ートル以内 46,000円 (評価機関審査を受け た場合にあっては、1 2,200円)	改 正 後 イ 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等の住戸以外又は複合建築物の住宅部分の住戸以外の床面積の合計の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (7) 床面積の合計が300平方メートル以内のもの (評価機関審査を受けた場合にあっては、12,200円) (4) 床面積の合計が300平方メートルを超でおりた場合にあっては、24,200円) (4) 基準省令第10条第2号イ(1)及びロ(2)又は同号イ(2)及びロ(1)に適合している共同住宅等の用途に供する建築物又は複合建築物の住宅部分に係る変更認定を申請する場合 当該申請に係る1棟の建築物の
		共同住宅等又は複合建築物の住宅部分について、アに定める金額にイに定める金額を加えた金額(住戸以外の部分を有さない建築物にあっては、アに定める金額) ア 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅等又は複合建築物の住宅部分の戸数の区分に応じ、それぞれ次に定める金額 (ア) 住宅の戸数が2戸以上4戸以内のもの (評価機関審査を受け

	 行		 改	 正	
	1		·····································	IE.	
					た場合にあっては、1
					2, 200円)
			(イ) 住宅の戸数が5	戸以上のもの	62,400円
					(評価機関審査を受け
					た場合にあっては、2
					4, 200円)
			イ 次に掲げる当該申	請の対象である共同値	主宅等の住戸以外又は複合
			建築物の住宅部分の	住戸以外の床面積の合	計の区分に応じ、それぞれ
			次に定める金額		
			(ア) 床面積の合計が	300平方メートルリ	以内 36,200円
			<u>のもの</u>		(評価機関審査を受け
					た場合にあっては、1
					2,200円)
			(イ) 床面積の合計が	300平方メートルを	<u>62,400円</u>
			<u>えるもの</u>		(評価機関審査を受け
					た場合にあっては、2
					4,200円)
(4) 基準省令第10条第2号イ(2)及びロ	(2)に適合している共同住宅等	(5)	<u>)</u> 基準省令第10条第	第2号イ(2)及びロ(2)	こ適合している共同住宅等
の用途に供する建築物又は複合建築物の	住宅部分に係る変更認定を申		の用途に供する建築物	又は複合建築物の住宅	芒部分に係る変更認定を申
請する場合 当該申請に係る1棟の建築	物の共同住宅等又は複合建築		請する場合 当該申請	に係る1棟の建築物の	の共同住宅等又は複合建築
物の住宅部分について、アに定める金額に	こイに定める金額を加えた金額	<u> </u>	物の住宅部分について、	、アに定める金額にイ	に定める金額を加えた金額

現	行	改	正	後
(住戸以外の部分を有さない建築物にあっては	、アに定める金額)	(住戸以外の部分を	有さない建築物にあっ	っては、アに定める金額)
ア 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅	等又は複合建築物の住宅	ア 次に掲げる当該	核申請の対象である共	同住宅等又は複合建築物の住
部分の戸数の区分に応じ、それぞれ次に定め	る金額	宅部分の戸数の区	分に応じ、それぞれの	に定める金額
(ア) 住宅の戸数が2戸以上4戸以内のもの	25,400円	(ア) 住宅の戸数点	ド2 戸以上4戸以内の	もの 25,400円
	(評価機関審査を受け			(評価機関審査を受け
	た場合にあっては、1			た場合にあっては、1
	2,200円)			2,200円)
(イ) 住宅の戸数が5戸以上のもの	45,100円	(イ) 住宅の戸数点	ぶ5戸以上のもの	45,100円
	(評価機関審査を受け			(評価機関審査を受け
	た場合にあっては、2			た場合にあっては、2
	4, 200円)			4,200円)
イ 次に掲げる当該申請の対象である共同住宅	等の住戸以外又は複合建	イ 次に掲げる当該	亥申請の対象である共	同住宅等の住戸以外又は複合
築物の住宅部分の住戸以外の床面積の合計の	区分に応じ、それぞれ次	建築物の住宅部分	の住戸以外の床面積の)合計の区分に応じ、それぞれ
に定める金額		次に定める金額		
(ア) 床面積の合計が300平方メートル以	为 25,400円	(ア) 床面積の合詞	汁が300平方メート	ル以内 25,400円
のもの	(評価機関審査を受け	のもの		(評価機関審査を受け
	た場合にあっては、1			た場合にあっては、1
	2,200円)			2,200円)
(イ) 床面積の合計が300平方メートルを表	超 45,100円	(イ) 床面積の合詞	汁が300平方メート	ルを超 45,100円
えるもの	(評価機関審査を受け	えるもの		(評価機関審査を受け
	た場合にあっては、2			た場合にあっては、2

	行	-	 改	正	
	4,200円)				4,200円)
(5) 住宅以外の用途に供する建築物	又は複合建築物の非住宅部分の変更	(6)	 住宅以外の用途に供	共する建築物又は 複	复合建築物の非住宅部分の変更
認定を申請する場合 次に掲げる場	合の区分に応じ、それぞれ次に定め	司	忍定を申請する場合 そ	欠に掲げる場合の[区分に応じ、それぞれ次に定め
る金額		7	5金額		
ア 基準省令第10条第1号イ(1)及	びロ(1)に適合している住宅以外の	7	ア 基準省令第10条	第1号イ(1)及び	ロ(1)に適合している住宅以外
用途に供する建築物又は複合建築	物の非住宅部分に係る変更認定を申		の用途に供する建築	物又は複合建築物	の非住宅部分に係る変更認定
請する場合 次に掲げる当該申請は	こ係る1棟の建築物又は複合建築物		を申請する場合 次	に掲げる当該申請	青に係る1棟の建築物又は複合
の非住宅部分の床面積の合計の区グ	分に応じ、それぞれ次に定める金額		建築物の非住宅部分の	の床面積の合計の[区分に応じ、それぞれ次に定め
			る金額		
(ア) 床面積の合計が300平方メ	ペートル以内 135,000円		(ア) 床面積の合計が	300平方メート	ル以内 135,000円
のもの	(判定機関審査を受け		のもの		(判定機関審査を受け
	た場合にあっては、1				た場合にあっては、1
	2,200円)				2,200円)
(イ) 床面積の合計が300平方メ	ペートルを超 172,000円		(イ) 床面積の合計が	300平方メート	ルを超 172,000円
えるもの	(判定機関審査を受け		えるもの		(判定機関審査を受け
	た場合にあっては、2				た場合にあっては、2
	0, 100円)				0, 100円)
イ 基準省令第10条第1号イ(2)及	びロ(2)に適合している住宅以外の		基準省令第10条	第1号イ(2)及び	ロ(2)に適合している住宅以外
用途に供する建築物又は複合建築	物の非住宅部分に係る変更認定を申		の用途に供する建築	物又は複合建築物	の非住宅部分に係る変更認定
請する場合 次に掲げる当該申請は	こ係る1棟の建築物又は複合建築物		を申請する場合 次	に掲げる当該申請	青に係る1棟の建築物又は複合
の非住宅部分の床面積の合計の区グ	分に応じ、それぞれ次に定める金額		建築物の非住宅部分の	の床面積の合計の[区分に応じ、それぞれ次に定め

	行	
		る金額
(ア) 床面積の合計が300平方	メートル以内 56,200円	(7) 床面積の合計が300平方メートル以内 56,20
050	(判定機関審査を受け	のもの(判定機関審査を
	た場合にあっては、1	た場合にあっては
	2, 200円)	2,200円)
(イ) 床面積の合計が300平方	メートルを超 73,600円	(イ) 床面積の合計が300平方メートルを超 73,60
えるもの	(判定機関審査を受け	えるもの(判定機関審査を
	た場合にあっては、2	た場合にあっては
	0,100円)	0,100円)
(6) 認定建築物エネルギー消費性能	E向上計画に新たな建築物を他の建築	(7) 認定建築物エネルギー消費性能向上計画に新たな建築物を他の
物として記載して変更認定を申請す	する場合 前項(備考第3項及び備考	物として記載して変更認定を申請する場合 前項(備考第3項及び
第4項を除く。)の規定の例により	算定した金額	第4項を除く。) の規定の例により算定した金額
備考		備考
1 複合建築物(住宅の戸数が1戸の	のものに限る。)の全体の変更認定を	1 複合建築物(住宅の戸数が1戸のものに限る。)の全体の変更認
申請する場合は、第2号及び <u>第5</u> 5	号に規定する金額を合計した金額とす	申請する場合は、第2号及び <u>第6号</u> に規定する金額を合計した金額
る。		る。
2 複合建築物(住宅の戸数が1戸の	のものを除く。)の全体の変更認定を	2 複合建築物(住宅の戸数が1戸のものを除く。)の全体の変更認
申請する場合は、第3号 <u>及び第5</u> 号	号又は第4号及び第5号 に規定する金	申請する場合は、第3号及び第6号、第4号及び第6号又は第5号
額を合計した金額とする。		第6号に規定する金額を合計した金額とする。
3 当該認定建築物エネルギー消費	性能向上計画に建築物のエネルギー	3 当該認定建築物エネルギー消費性能向上計画に建築物のエネル
消費性能の向上等に関する法律第	34条第3項各号に掲げる事項が記	消費性能の向上等に関する法律 <u>第29条第3項各号</u> に掲げる事項

	現	行	改		正	後
	載されている場合にあっては、	当該計画の変更に係る建築物1棟ごとに	載されている場	合にあってに	は、当該計	画の変更に係る建築物 1 棟ごとに
	この項の規定により算定した金額	額を合計した金額とする。	この項の規定に	より算定した	た金額を合	計した金額とする。
	4 建築物のエネルギー消費性能	この向上等に関する法律 <u>第36条第2項</u>	4 建築物のエネ	ルギー消費	性能の向上	上等に関する法律 <u>第31条第2項</u>
	において準用する同法第35条	第2項の規定による申出をする場合に	において準用す	る同法 <u>第3</u>	0条第2項	夏の規定による申出をする場合に
	あっては、この項に規定する金額	額に建築物に関する確認申請又は計画通	あっては、このエ	項に規定する	る金額に建	築物に関する確認申請又は計画通
	知に係る手数料の項の規定によ	り算定した金額(申請建築物に係る手数	知に係る手数料の	の項の規定は	こより算定	した金額(申請建築物に係る手数
	料の金額に限る。)を加算した金	額とする。	料の金額に限る。	。)を加算し	た金額とす	ける。
5	建築物エネルギー消費性能基準適合					
	(1) 住宅(共同住宅を除く。)の月	用途に供する一の建築物を単位として認				
	定を申請する場合(当該申請に任	系る建築物が基準省令第1条第1項第2				
	<u>号イ(1)及び口(1)に適合してい</u>	る旨の認定を申請する場合に限る。)				
	次に掲げる当該申請に係る1棟の	の建築物の床面積の合計の区分に応じ、				
	それぞれ次に定める金額					
	ア 床面積の合計が200平方	メートル以内のも 39,000円				
	<u></u>	(評価機関審査を受				
		けた場合にあっては、				
		5,600円)				
	イ 床面積の合計が200平方	メートルを超える 43,600円				
	<u>\$0</u>	(評価機関審査を受				
		けた場合にあっては、				
		5,600円)				

					No. c
現	行	改	正	後	
(2) 住宅(共同住宅を除く。)の月	途に供する一の建築物を単位として認				
定を申請する場合(前号に掲げ	る場合を除く。) 次に掲げる当該申請				
に係る1棟の建築物の床面積の台	合計の区分に応じ、それぞれ次に定める				
<u>金額</u>					
ア 床面積の合計が200平方>	メートル以内のも <u>20,100円</u>				
<u></u>	(評価機関審査を受				
	けた場合にあっては、				
	5,600円)				
イ 床面積の合計が200平方/	メートルを超える 21,600円				
<u>\$0</u>	(評価機関審査を受				
	けた場合にあっては、				
	5,600円)				
(3) 共同住宅の用途に供する一の	建築物を単位として認定を申請する場				
合(当該申請に係る建築物が基準	準省令第1条第1項第2号イ(1)及びロ				
(1)に適合している旨の認定を申	請する場合に限る。) 次に掲げる当該				
申請に係る1棟の建築物の床面積	責(ただし、基準省令第5条第3項第2				
号の住宅については、共用部分の	D床面積を除く。) の合計の区分に応じ、				
ア 床面積の合計が300平方/	メートル以内のも 78,300円				
<u></u>	(評価機関審査を受				
	けた場合にあっては、				

					No. 4 C
現	行	改	正	後	
イ 床面積の合計が300平方メー	10,900円) トルを超える 130,000円				
<u> </u>	(評価機関審査を受				
	けた場合にあっては、				
	22,900円)				
(4) 共同住宅の用途に供する一の建	築物を単位として認定を申請する場				
合(前号に掲げる場合を除く。)	次に掲げる当該申請に係る1棟の建				
築物の床面積(ただし、基準省令第5	5条第3項第2号の住宅については、				
共用部分の床面積を除く。) の合計	の区分に応じ、それぞれ次に定める				
<u>金額</u>					
ア 床面積の合計が300平方メー	トル以内のも 37,500円				
<u></u>	(評価機関審査を受				
	けた場合にあっては、				
	10,900円)				
イ 床面積の合計が300平方メー	トルを超える 64,600円				
<u>もの</u>	(評価機関審査を受				
	けた場合にあっては、				
	22,900円)				
(5) 住宅以外の用途に供する一の建	築物を単位として認定を申請する場				
合(当該申請に係る建築物が基準省	令第1条第1項第1号イに適合して				
いる旨の認定を申請する場合に限る	5。) 次に掲げる当該申請に係る1				

現	行		改	正	 後	
棟の建築物の床面積の合計の区分	に応じ、それぞれ次に定める金額					
ア 床面積の合計が300平方メー	ートル以内のも <u>257,000円</u>					
<u></u>	(判定機関審査を受					
	けた場合にあっては、					
	10,900円)					
イ 床面積の合計が300平方メー	<u>322,000円</u>					
<u>\$00</u>	(判定機関審査を受					
	けた場合にあっては、					
	18,700円)					
(6) 住宅以外の用途に供する一の類	津築物を単位として認定を申請する場					
合(当該申請に係る建築物が基準	合(当該申請に係る建築物が基準省令第1条第1項第1号ロに適合して					
いる旨の認定を申請する場合に限	る。) 次に掲げる当該申請に係る1					
棟の建築物の床面積の合計の区分	に応じ、それぞれ次に定める金額					
ア 床面積の合計が300平方メー	<u> 98,800円</u>					
<u></u>	(判定機関審査を受					
	けた場合にあっては、					
	10,900円)					
イ 床面積の合計が300平方メー						
<u>\$0</u>	(判定機関審査を受					
	けた場合にあっては、					
	18,700円)					

		No. 4 Z
現	改正	後
備考 1 住宅(共同住宅を除く。)の用途に供する部分及び共同住宅以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として認定を申請する場合は、それぞれの部分につき第1号又は第2号に規定する金額及び第5号又は第6号に規定する金額を合計した金額とする。 2 共同住宅の用途に供する部分及びそれ以外の用途に供する部分を有する一の建築物を単位として認定を申請する場合は、それぞれの部分につき第3号又は第4号に規定する金額及び第5号又は第6号に規定する金額を合計した金額とする。 略	略	

※ 第1条関係(岩見沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を | ※ 第1条関係(岩見沢市家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を 定める条例)

行

(食事の提供の特例)

現

- 第16条 次の各号に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1 項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食 事の提供について、次項に規定する施設(以下「搬入施設」という。)にお いて調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。 この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当 該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うこと が必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなけれ ばならない。
 - (1) 略
 - (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村(特別区 を含む。第21条第2項において同じ。)等の栄養士により、献立等につ いて栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄養士による必要 な配慮が行われること。

(3)~(5) 略

2 略

改 正

(食事の提供の特例)

定める条例)

- 第16条 次の各号に掲げる要件を満たす家庭的保育事業者等は、前条第1 項の規定にかかわらず、当該家庭的保育事業者等の利用乳幼児に対する食 事の提供について、次項に規定する施設(以下「搬入施設」という。)にお いて調理し家庭的保育事業所等に搬入する方法により行うことができる。 この場合において、当該家庭的保育事業者等は、当該食事の提供について当 該方法によることとしてもなお当該家庭的保育事業所等において行うこと が必要な調理のための加熱、保存等の調理機能を有する設備を備えなけれ ばならない。
 - (1) 略
 - (2) 当該家庭的保育事業所等又はその他の施設、保健所、市町村(特別区 を含む。第21条第2項において同じ。)等の栄養士又は管理栄養士によ り、献立等について栄養の観点からの指導が受けられる体制にある等、栄 養士又は管理栄養士による必要な配慮が行われること。

(3)~(5) 略

現 行 改 īF

※ 第2条関係(岩見沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運 | ※ 第2条関係(岩見沢市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運 営に関する基準を定める条例)

(従業者の員数)

第151条 略

 $2 \sim 12$ 略

13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所(指定居宅サ ービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下 同じ。)、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所 又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地 域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介 護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合におい ては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士又は機能訓練指導員につ いては、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生活相談員、栄養士若しく は管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業所の利用者の処遇が適切 に行われると認められるときは、これを置かないことができる。

14~17 略

営に関する基準を定める条例)

(従業者の員数)

第151条 略

 $2 \sim 12$ 略

13 指定地域密着型介護老人福祉施設に指定通所介護事業所(指定居宅サ ービス等基準第93条第1項に規定する指定通所介護事業所をいう。以下 同じ。)、指定短期入所生活介護事業所等、指定地域密着型通所介護事業所 又は併設型指定認知症対応型通所介護の事業を行う事業所若しくは指定地 域密着型介護予防サービス基準条例第5条第1項に規定する併設型指定介 護予防認知症対応型通所介護の事業を行う事業所が併設される場合におい ては、当該併設される事業所の生活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又 は機能訓練指導員については、当該指定地域密着型介護老人福祉施設の生 活相談員、栄養士若しくは管理栄養士又は機能訓練指導員により当該事業 所の利用者の処遇が適切に行われると認められるときは、これを置かない ことができる。

14~17 略

	現	行			改	正 後	
別表第1(第16条関係)			別表第1(第16条関係)				
手数料の種類	取扱区分 手数		手数料の額	手数料の種類	取扱区分		手数料の額
家庭系廃棄物	燃やせるごみ	規則で定める指定袋(以下	指定袋の容	家庭系廃棄物	燃やせるごみ	規則で定める指定袋(以下	指定袋の容
処理手数料	燃やせないごみ	「指定袋」という。)で排	量1リット	処理手数料	燃やせないごみ	「指定袋」という。)で排	量1リット
		出されたもの	ルにつき			出されたもの	ルにつき
			2円				3円
略				略			
	処理施設搬入	家庭系廃棄物のうち燃や	10キログ		処理施設搬入	家庭系廃棄物のうち燃や	10キログ
		せるごみ、燃やせないご	ラムにつき			せるごみ、燃やせないご	ラムにつき
		み、枝木類又は大型ごみを	100円			み、枝木類又は大型ごみを	150円
		市の処理施設へ搬入し、市				市の処理施設へ搬入し、市	
		が処分するとき。				が処分するとき。	
事業系廃棄物	事業系一般廃棄物	ー 物(事業系資源ごみを除く。)	10キログ	事業系廃棄物	事業系一般廃棄物	め(事業系資源ごみを除く。)	10キログ
処理手数料	を市の処理施設へ	〜搬入し、市が処分すると	ラムにつき	処理手数料	を市の処理施設へ搬入し、市が処分すると		ラムにつき
	き。		100円		き。		150円
略				略			ı
備考 略				備考 略			

後 行 改 ΤĒ

(基礎賦課限度額)

- 第14条の6 第11条の基礎賦課額は、65万円を超えることができない。 (後期高齢者支援金等賦課限度額)
- 万円を超えることができない。

(低所得者の保険料の減額)

- 第22条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のう ち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める 額を減額して得た額(当該減額して得た額が65万円を超える場合には、6 5万円)とする。
 - (1) 略
 - (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分し て計算される所得の金額の合算額が、税法第314条の2第2項第1号 に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあって は、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万 円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該年度の保険料賦課期日(賦課期 日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。) 現在 において当該世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき2 9万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納付義務者(前号に該当 する者を除く。)

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課

(基礎賦課限度額)

- 第14条の6 第11条の基礎賦課額は、66万円を超えることができない。 (後期高齢者支援金等賦課限度額)
- 第14条の6の10 第14条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額は、24|第14条の6の10 第14条の6の3の後期高齢者支援金等賦課額は、26 万円を超えることができない。

(低所得者の保険料の減額)

- 第22条 次の各号に該当する納付義務者に対して課する保険料の賦課額のう ち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、それぞれ、当該各号に定める 額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、6 6万円)とする。
 - (1) 略
 - (2) 前号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分し て計算される所得の金額の合算額が、税法第314条の2第2項第1号 に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあって は、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万 円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該年度の保険料賦課期日(賦課期 日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。) 現在 において当該世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき3 0万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納付義務者(前号に該当 する者を除く。)

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者のうち当該年度分の基礎賦課

額の被保険者均等割額の算定の対象となるものの数を乗じて得た額とイに 掲げる額とを合算した額

行

ア及びイ 略

玥

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき54万5千円を加算した金額を超えない世帯に係る納付義務者(前2号に該当する者を除く。)

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者のう ち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるもの の数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額

ア及びイ 略

2 略

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等 賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「<u>65万円</u>」 とあるのは「24万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の 額の被保険者均等割額の算定の対象となるものの数を乗じて得た額とイに

正

ア及びイ 略

改

掲げる額とを合算した額

(3) 第1号に規定する総所得金額及び山林所得金額並びに他の所得と区分して計算される所得の金額の合算額が、税法第314条の2第2項第1号に定める金額(世帯主等のうち給与所得者等の数が2以上の場合にあっては、同号に定める金額に当該給与所得者等の数から1を減じた数に10万円を乗じて得た金額を加えた金額)に当該年度の保険料賦課期日(賦課期日後に保険料の納付義務が発生した場合にはその発生した日とする。)現在において当該世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者1人につき50万円を加算した金額を超えない世帯に係る納付義務者(前2号に該当する者を除く。)

アに掲げる額に当該世帯に属する被保険者及び特定同一世帯所属者のう ち当該年度分の基礎賦課額の被保険者均等割額の算定の対象とされるもの の数を乗じて得た額とイに掲げる額とを合算した額 ア及びイ 略

2 形

3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等 賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「<u>66万円</u>」 とあるのは「26万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の

後

______ 6の5」と読み替えるものとする。

現

行

6の5」と読み替えるものとする。

改

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。 この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」 と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「<u>65万円</u>」とあるのは「1 7万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の10」と読み替

(出産被保険者の保険料の減額)

- 第22条の5 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が<u>65万円</u>を超える場合には、<u>65万円</u>)とする(第5項に掲げる場合を除く。)。
 - (1)及び(2) 略

えるものとする。

- 2 略
- 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「65万円」とあるのは「24万円」と、前項中「第14条」とあるのは「第14条の6の5」と読み替えるものとする。
- 4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。

4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「66万円」とあるのは「17万円」と、第2項中「第14条」とあるのは「第14条の10」と読み替えるものとする。

ΤĒ

(出産被保険者の保険料の減額)

- 第22条の5 当該年度において、世帯に出産被保険者(国民健康保険法施行令第29条の7第5項第8号に規定する出産被保険者をいう。以下同じ。)がある場合における当該世帯の納付義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、第11条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額して得た額が66万円を超える場合には、66万円)とする(第5項に掲げる場合を除く。)。
 - (1)及び(2) 略
- 2 略
- 3 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。この場合において、第1項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の6の3」と、「66万円」とあるのは「26万円」と、前項中「第14条」とあるのは「第14条の6の5」と読み替えるものとする。
- 4 第1項及び第2項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。

行

現

この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下に同じ。」 とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限 る。)をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介 護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「65万 円 | とあるのは「17万円 | と、第2項中「第14条」とあるのは「第14 条の10」と読み替えるものとする。

- とした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付 義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第 11条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額し て得た額が65万円を超える場合には、65万円)とする。
- (1)及び(2) 略

6 略

- 7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。こ の場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等 | 賦課額| と、「第11条| とあるのは「第14条の6の3| と、「65万円| とるのは「24万円」と、前項中「第14条」とあるのは「第14条の6の 5」と読み替えるものとする。
- 8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。 この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者(介 護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。)」と、「基

この場合において、第1項中「規定する出産被保険者をいう。以下に同じ。」 とあるのは「規定する出産被保険者(介護納付金賦課被保険者である者に限 る。)をいう。以下この項において同じ。」と、「基礎賦課額」とあるのは「介

ΤĒ

後

改

護納付金賦課額」と、「第11条」とあるのは「第14条の8」と、「66万

円 | とあるのは「17万円 | と、第2項中「第14条 | とあるのは「第14 条の10」と読み替えるものとする。

- 5 当該年度において、第22条に規定する基準に従い保険料を減額するもの ┃ 5 当該年度において、第22条に規定する基準に従い保険料を減額するもの とした納付義務者の世帯に出産被保険者がある場合における当該世帯の納付 義務者に対して課する保険料の賦課額のうち基礎賦課額は、当該減額後の第 11条の基礎賦課額から、次の各号の合算額を減額して得た額(当該減額し て得た額が66万円を超える場合には、66万円)とする。
 - (1)及び(2) 略

6 略

- 7 前2項の規定は、後期高齢者支援金等賦課額の減額について準用する。こ の場合において、第5項中「基礎賦課額」とあるのは「後期高齢者支援金等 | 賦課額| と、「第11条| とあるのは「第14条の6の3| と、「66万円| とるのは「26万円」と、前項中「第14条」とあるのは「第14条の6の 5」と読み替えるものとする。
- 8 第5項及び第6項の規定は、介護納付金賦課額の減額について準用する。 この場合において、第5項中「出産被保険者」とあるのは「出産被保険者(介 護納付金賦課被保険者である者に限る。以下この項において同じ。)」と、「基

現	行		改	正	後
礎賦課額」とあるのは「介護納付金賦詞	果額」と、「第11条」とあるのは「第	礎賦課額」とあ	るのは「介護	納付金賦課額」	と、「第11条」とあるのは「第
14条の8」と、「 <u>65万円</u> 」とあるの	は「17万円」と、第6項中「第14	14条の8」と、	、「 <u>66万円</u> 」	とあるのは「1	7万円」と、第6項中「第14
条」とあるのは「第14条の10」と	読み替えるものとする。	条」とあるのは	「第14条の	10」と読み替	えるものとする。

行 改 正

(給水装置の種類)

- 第4条 給水装置は、次の2種とする。
 - (1) 専用給水装置 1戸又は1箇所で専用するもの
 - (2) 略

(専用枠の連用)

第11条 使用者等は、専用栓(1戸若しくは1世帯又は1箇所で専用使用する 給水装置をいう。)を目的外に使用し、又は他人に分与し、若しくは給水装置 より他へ引用する装置を設置してはならない。ただし、専用栓で間借人に使用 させる場合又は特別の理由により市長が連用(2戸若しくは2世帯又は2箇 所以上で共用する給水装置をいう。)を認めたときは、この限りでない。

(布設工事監督者の資格)

- き資格は、次のとおりとする。
- (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(短期大学を除 く。以下同じ。)の土木工学科若しくはこれに相当する課程において衛生 工学若しくは水道工学に関する学科目を修めて卒業した後、又は旧大学令 (大正7年勅令第388号)による大学において土木工学科若しくはこれ に相当する課程を修めて卒業した後、2年以上水道に関する技術上の実務 に従事した経験を有する者
- (2) 学校教育法による大学の土木工学科又はこれに相当する課程において 衛生工学及び水道工学に関する学科目以外の学科目を修めて卒業した後、 3年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (3) 学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程(以下「専

(給水装置の種類)

- 第4条 給水装置は、次の2種とする。
 - (1) 専用給水装置 1戸又は1か所で専用するもの

(専用枠の連用)

第11条 使用者等は、専用栓(1戸若しくは1世帯又は1か所で専用使用する 給水装置をいう。)を目的外に使用し、又は他人に分与し、若しくは給水装置 より他へ引用する装置を設置してはならない。ただし、専用栓で間借人に使用 させる場合又は特別の理由により市長が連用(2戸若しくは2世帯又は2か 所以上で共用する給水装置をいう。)を認めたときは、この限りでない。

(布設工事監督者の資格)

- 第33条 法第12条第2項に規定する条例で定める布設工事監督者が有すべ 第33条 法第12条第2項に規定する条例で定める布設工事監督者が有すべ き資格は、次のとおりとする。
 - (1) 学校教育法(昭和22年法律第26号)による大学(短期大学を除 く。以下同じ。) 又は旧大学令(大正7年勅令第388号)による大学に おいて土木工学科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、3年以上 水道、工業用水道、下水道、道路又は河川(以下この条において「水道 等」という。) に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(1年6 か月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
 - (2) 学校教育法による大学又は旧大学令による大学において機械工学科若 しくは電気工学科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後、4年以 上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(2年以上水道 に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
 - (3) 学校教育法による短期大学(同法による専門職大学の前期課程(以下「専

No. 2 現 行 改 īF 門職大学前期課程」という。)を含む。)若しくは高等専門学校又は旧専門学 門職大学前期課程」という。)を含む。)若しくは高等専門学校又は旧専門学 校令(明治36年勅令第61号)による専門学校において十木科又はこれに 相当する課程を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては、修了し た後)、5年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者 術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)

(4) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭 和18年勅令第36号)による中等学校において土木科又はこれに相当す る課程を修めて卒業した後、7年以上水道に関する技術上の実務に従事し た経験を有する者

- (5) 10年以上水道の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有する 者
- (6) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法による大学院研究科に おいて1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、又

- 校令(明治36年勅令第61号)による専門学校(次号において「短期大学 等」という。) において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後 (専門職大学前期課程にあっては、修了した後)、5年以上水道等に関する 技術上の実務に従事した経験を有する者(2年6か月以上水道に関する技
- (4) 短期大学等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程 を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては、修了した後)、6年 以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年以上水 道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (5) 学校教育法による高等学校若しくは中等教育学校又は旧中等学校令(昭 和18年勅令第36号)による中等学校(次号において「高等学校等」とい う。)において土木科又はこれに相当する課程を修めて卒業した後、7年以 上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(3年6か月以 上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (6) 高等学校等において機械科若しくは電気科又はこれらに相当する課程 を修めて卒業した後、8年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経 験を有する者(4年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有す る者に限る。)
- (7) 10年以上水道等の工事に関する技術上の実務に従事した経験を有す る者(5年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限 る。)
- (8) 第1号又は第2号の卒業者であって、学校教育法による大学院研究科に おいて1年以上衛生工学若しくは水道工学に関する課程を専攻した後、

玥 行 īF

は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を終了し た後、第1号の卒業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては2年 以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (7) 外国の学校において、第1号若しくは第2号に規定する課程及び学科目 又は第3号若しくは第4号に規定する課程に相当する課程又は学科目を、 それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以上に修得 した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道に関する技術 上の実務に従事した経験を有する者
- (8) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2次 試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及び工業用 水道を選択したものに限る。)であって、1年以上水道に関する技術上の実 務に従事した経験を有する者

(水道技術管理者の資格)

- き資格は、次のとおりとする。
 - (1) 前条の規定により布設工事監督者となる資格を有する者

- は大学の専攻科において衛生工学若しくは水道工学に関する専攻を修了し た後、第1号の卒業者にあっては2年以上、第2号の卒業者にあっては3年 以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(第1号の卒 業者にあっては1年以上、第2号の卒業者にあっては1年6か月以上水道 に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。)
- (9) 外国の学校において、第1号から第6号までに規定する課程に相当する 課程を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得する程度と同等以 上に修得した後、それぞれ当該各号に規定する最低経験年数以上水道等に 関する技術上の実務に従事した経験を有する者(それぞれ当該各号に規定 する水道等の最低経験年数の2分の1以上水道に関する技術上の実務に従 事した経験を有する者に限る。)
- (10) 技術士法(昭和58年法律第25号)第4条第1項の規定による第2次 試験のうち上下水道部門に合格した者(選択科目として上水道及び工業用 水道を選択したものに限る。)であって、1年以上水道等に関する技術上の 実務に従事した経験を有する者 (6か月以上水道に関する技術上の実務に 従事した経験を有する者に限る。)
- (11) 建設業法施行令(昭和31年政令第273号)第34条第1項及び第2 項の規定による土木施工管理に係る1級の技術検定に合格した者であっ て、3年以上水道等に関する技術上の実務に従事した経験を有する者(1年 6か月以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者に限る。) (水道技術管理者の資格)
- 第34条 法第19条第3項に規定する条例で定める水道技術管理者が有すべ 第34条 法第19条第3項に規定する条例で定める水道技術管理者が有すべ き資格は、次のとおりとする。
 - (1) 前条第1号、第3号又は第5号に規定する学校において土木工学科若し

(2) 前条第1号、第3号及び第4号に規定する学校において、土木工学以外 の工学、理学、農学、医学若しくは薬学に関する学科目又はこれらに相当す る学科目を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては、修了した 後)、同条第1号に規定する学校を卒業した者については4年以上、同条第 3号に規定する学校を卒業した者(専門職大学前期課程にあっては、修了し た者)については6年以上、同条第4号に規定する学校を卒業した者につい ては8年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(3) 略

- (4) 前条第1号、第3号及び<u>第4号</u>に規定する学校において、工学、理学、 農学、医学及び薬学に関する<u>学科目</u>並びにこれらに相当する<u>学科目</u>以外の <u>学科目</u>を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては、修了した後)、 同条第1号に規定する学校を卒業した者については5年以上、同条第3号 に規定する学校を卒業した者(専門職大学前期課程にあっては、修了した 者)については7年以上、同条<u>第4号</u>に規定する学校を卒業した者について は9年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 外国の学校において、第2号に規定する<u>学科目</u>又は前号に規定する<u>学科</u>目に相当する学科目を、それぞれ当該各号に規定する学校において修得す

くは土木科又はこれらに相当する課程を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては、修了した後)、同条第1号に規定する学校を卒業した者については3年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者(専門職大学前期課程にあっては、修了した者)については5年以上、同条第5号に規定する学校を卒業した者については7年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(2) 前条第1号、第3号<u>又は第5号</u>に規定する学校において、工学、理学、 農学、医学若しくは薬学<u>の課程又はこれらに相当する課程(土木工学科及び</u> 土木科並びにこれらに相当する課程を除く。)を修めて卒業した後(専門職 大学前期課程にあっては、修了した後)、同条第1号に規定する学校を卒業 した者については4年以上、同条第3号に規定する学校を卒業した者(専門 職大学前期課程にあっては、修了した者)については6年以上、同条第5号 に規定する学校を卒業した者については8年以上水道に関する技術上の実 務に従事した経験を有する者

(3) 略

- (4) 前条第1号、第3号及び<u>第5号</u>に規定する学校において、工学、理学、 農学、医学及び薬学に関する<u>課程</u>並びにこれらに相当する<u>課程</u>以外の<u>課程</u> を修めて卒業した後(専門職大学前期課程にあっては、修了した後)、同条 第1号に規定する学校を卒業した者については5年以上、同条第3号に規 定する学校を卒業した者(専門職大学前期課程にあっては、修了した者)に ついては7年以上、同条<u>第5号</u>に規定する学校を卒業した者については9 年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者
- (5) 外国の学校において、<u>前条第1号若しくは</u>第2号に規定する<u>課程</u>又は前 号に規定する課程に相当する課程を、それぞれ当該各号に規定する学校に

現 改 正 行

る程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該<u>各号の学校</u>を卒業した者(専門職大学前期課程にあっては、修了した者)ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

(6) 略

2 1日最大給水量が<u>1,000立方メートル</u>以下である専用水道については、前項第2号中「4年以上」とあるのは「2年以上」と、「6年以上」とあるのは「3年以上」と、「8年以上」とあるのは「4年以上」と、同項第3号中「10年以上」とあるのは「5年以上」と、同項第4号中「5年以上」とあるのは「2年6箇月以上」と、「7年以上」とあるのは「3年6箇月以上」と、「9年以上」とあるのは「4年6箇月以上」と、同項第5号中「最低経験年数以上」とあるのは「最低経験年数の2分の1以上」と読み替えるものとする。

おいて修得する程度と同等以上に修得した後、それぞれ当該<u>各号に規定する学校</u>を卒業した者(専門職大学前期課程にあっては、修了した者)ごとに規定する最低経験年数以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有する者

- (6) 略
- (7) 技術士法第4条第1項の規定による第2次試験のうち上下水道部門に 合格した者(選択科目として上水道及び工業用水道を選択したものに限 る。)であって、1年以上水道に関する技術上の実務に従事した経験を有す る者
- (8) 建設業法施行令第34条第1項及び第2項の規定による土木施工管理 に係る1級の技術検定に合格した者であって、3年以上水道に関する技術 上の実務に従事した経験を有する者
- 2 1日最大給水量が10,000立方メートル以下である専用水道については、前項第1号中「3年以上」とあるのは「1年6か月以上」と、「5年以上」とあるのは「2年6か月以上」と、「7年以上」とあるのは「3年6か月以上」と、同項第2号中「4年以上」とあるのは「2年以上」と、「6年以上」とあるのは「3年以上」と、同項第3号中「10年以上」とあるのは「5年以上」と、同項第4号中「5年以上」とあるのは「2年6か月以上」と、「7年以上」とあるのは「3年6か月以上」と、「9年以上」とあるのは「4年6か月以上」と、同項第5号中「最低経験年数以上」とあるのは「最低経験年数の2分の1以上」と読み替えるものとする。